

政治経済学部

1 大学の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（理念・目的等） A群・大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性</p>	<p>【現状】 本学部の歴史は、明治37年に創設された「政学部」をその前身とし、大正14年、現在の「政治経済学部」が誕生した。初代学部長小林丑三郎は設立祝賀会の挨拶で「一面に於いては政治の原理を攻究し経済の基礎を研鑽致して両々相待って、政治の改造経済の改革に資する」ことが本学部の使命であり、そのためには「冷静に公平に社会の実相を材料として学理の研究を試み、独立自由の境地に立って学校の権威を社会に確立して行く人材を養成しなければならない」と述べた。このときより80有余年を経た今日、時代の変貌は予想をはるかに越え、多様化した大学への期待・要望に的確かつ迅速に対応することが求められている。このことは、換言すれば幅広い視野に立ち、専門性だけではない社会のニーズに柔軟に対応できる人材をどれだけ送り出せるかということでもある。</p> <p>本学部は、戦後早くからカリキュラム再編に取り組みとともに、政治学・経済学に加えて社会学系・人文科学系科目の充実を図ってきた。さらに2002年には地域行政学科を新設し、地方に根付いた有為な人材の育成に努めてきた。本学部の教育理念は明治大学の創立の理念を継承し、さらに本学部独立時に示された固有の学問的理念を柱とした人間の育成にある。つまり、政治学と経済学を両輪としながら「市民社会の学」をめざし、教育豊かな専門人を育成し、多くの優秀な人材を世に送り出すことである。</p> <p>本学部では多様な期待・要望に応えるべく、3学科（政治学科・経済学科・地域行政学科）の学問分野の特性を考慮しつつ、以下のようなバラエティに富んだ講義・講座等を設置し、学生たちに良質で特色ある授業を提供している。</p> <p>(1) 政治・経済・社会・文化を軸としたコース制（6コース）を導入し、学科の垣根を越えた履修を可能にするカリキュラムを編成しその充実を図っている。</p> <p>(2) 各コースに設置されている「特殊講義」では、大学院（政治経済学研究科）カリキュラムとの連携を視野に入れた、より専門性の高いあるいは時代のニーズに適ったテーマでの講義を展開している。</p> <p>(3) 1・2年生及び3・4年生にはそれぞれ「総合講座」が配置されているが、前者は主に専門課程（コース制）に向けての導入教育を目的としており、後者は本学部専任教員がコーディネーターになって、学内外の第一線で活躍している学識者・経済人・政治家等を講師として招き、オムニバス形式の講義を行い、扱うテーマもその時代の先端</p>	<p>【問題点に対する改善方策】</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>をいくような内容となっている。たとえば、地域行政学科では地域研究の一環として、地方自治体の首長、NPO・NGOなどのリーダーを招聘し、より実践的な連続講座を実施している。</p> <p>(4) 本学部に設置されている「総合政策研究所」を中心として、国家・地方公務員、ジャーナリストの養成、指導を行っている。</p> <p>(5) 本学部を基盤として、大学院（政治経済学研究科）ではJICAと連携した海外留学生教育プログラム（博士前期課程の院生対象）が途上国を対象に実施されている。</p> <p>【問題点】</p> <p>(1) については、現在、全体的なカリキュラムの見直しを進めており、それにともない現行コース制の改善案を検討中である。(2)・(3)については、学部学生にとってなにが魅力あるテーマかを探り、より充実した講義を増やすことを検討している。(4)については、公務員、ジャーナリストへの道をいかに広げるか、そのためにはどのようなカリキュラムを編成すべきか等々が課題である。(5)については、大学院のカリキュラム編成と係わるが、学部授業でどの程度、対応できるかを考える必要がある。</p>	
<p>A群 ・ 大学・学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性</p>	<p>【現状】</p> <p>受験生には『学部ガイド』誌上で、在学生には『学部シラバス』『学部便覧』誌上で、それぞれ各種情報を公表している。また、学部ホームページ上で随時、情報の公開を行っているほか、『明治大学百年史』『政治経済学部百年史』などを学生の閲覧に供している。なお、2007年4月にも、前年4月に引き続き、本学部教員指導のもと、学部生編集による『政治経済の歩き方』を刊行し、新入生に対する学部マニュアル本として好評を得ている。このほか、学部案内等を含むオープンキャンパスを実施し、広く学部情報を周知している。『学部ガイド』の内容、学部ホームページの更新は常になされており、今後更なる確かな情報の公表・周知に努める。</p> <p>【問題点】</p> <p>特になし</p>	
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>(理念・目的等の検証) C群 ・ 大学・学部等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況</p>	<p>【現状】</p> <p>本学部の理念・目的・教育目標の検証は不断に行っている。その中心となるのが学部の役職者会議であり、新カリキュラム構想委員会、入試調査改善委員会、入試検討委員会、インターンシップ委員会など、学部運営に重要な役割を担っている各種委員会にさまざまな審議事項を諮問し、それらの答申を受けて役職者会議で改善策を策定し、教授会での審議・決定を行っている。</p> <p>【長所】</p>	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>上記各種委員会は役職者会議からの諮問を受けて、随時、当該課題について審議し、答申をしている。役職者会議と委員会の連携は十分に行っており、現状の検証と改革についての大きな柱となっている。当面は、こうした委員会方式を維持しながら、問題の整理を行っていく。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	
<p>C群・大学・学部等の理念・目的・教育目標の、社会との関わりの中での見直しの状況</p>	<p>【現状】 社会のさまざまな分野でグローバル化が進行している今日、大学の役割は一段と重要となっている。世界に目を転じれば、各地で頻発している民族紛争、あるいは地球規模で深刻な影響を与えている環境汚染、食料危機、エネルギー問題など、いまや自国の平穏を祈れば良いという時代ではなくなっている。翻って、わが国の現状をみれば、「地方の時代」が叫ばれ、道州制の実現も視野に入ってきた現在、学生が何を見、何を考えなければならないか、それを大学でどのように学んでいくのか等々、大学での教育が今ほど重要なときはいまだかつてなかったとあってよいかもしれない。</p> <p>本学部はこのような現実を目を据えて、これまでもカリキュラムの改革を実施し、時代のニーズと社会の期待に応えてきた。しかし、社会の変化はとどまることなく進行しており、授業科目の充実はいまでもなく、学生に対し良質の講義を提供するため不断の努力と改革が必要である。</p> <p>このことについては、現在、本学部では Semester 制、フレックス制（7 講時）の導入、GPA による成績評価の実施など、あらたな制度のもとにさまざまな改革を進めている。また、2008 年度実施を目指した現行カリキュラムの見直し作業も進行している。それは社会の期待と大学の使命をいかに整合していくか、学生の多様なニーズをいかにカリキュラムに反映させていくかを視野に入れながらの作業である。</p> <p>大学はいまや“サービス産業”であると言われている。ここで言うサービスとは大学に対する期待に如何に応えるかであり、学生のニーズにどれだけ応えられるかである。とはいえ、過度のサービスは本来の大学の役割を誤らせかねないものとなる。改革すべきことは迅速に実行しなければならないが、さりとてそうした改革が学部の理念、教育方針と離れたものではありえないはずである。つまり、大学の使命と乖離したサービスは社会や学生に対しての侮りではないことはしっかり知っておかねばならない。</p> <p>本学部では、大学が立地する千代田区、杉並区と連携をはかり、両区民を対象とした公開講座等を定期的に公開している。また、本学と成田市との提携で行われている「成田社会人大学」にも学部の特色を生かした連続講座を開設し、学部教員を講師とし</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 政治経済学部が 2004 年度から実施したインターンシップ・プログラムとも連携させ、地域の行政機関と連携した学生ボランティア派遣（単位認定）などを通じて、地域と学生との連携をさらに強めたい。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>て派遣している。このように「社会に開かれた大学」「地域との連携」「地域への貢献」というあらたな理念のもとに社会との係わりを促進している。</p> <p>本学部が取り組むさまざまな改革も、時流に乗り遅れまいといった表面的なものではなく、じっくりと腰を据えた中身のある改革とすることがもっとも重要な姿勢であるとの認識を前提としている。</p> <p>【長所】 地域連携を目指した議論が積極的に展開され、実施されている。</p>	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（健全性，モラル等） C群・大学としての健全性・誠実性，教職員及び学生のモラルなどを確保するための綱領等の策定状況</p>	<p>【現状】 本学部は健全性・モラルについての取り組みとして、個人情報の保護と人権尊重を最大の課題としている。とりわけ、セクシャル・ハラスメントについては本学に「セクシャル・ハラスメントの防止等に関する規程」が制定されており、本学の人権委員会の一部会としてセクシャル・ハラスメント委員会が中心となって全学的な研修会あるいは啓蒙パンフレットの配布などを通じて、その防止につとめ、教職員はもとより、学部学生に人権尊重の精神を啓蒙している。このほか、学生に対して履修している授業に関するアンケートを実施し、学生から生の声を聞き、実情を把握することに努めている。なお、万一問題が生じた場合には学部独自の調査委員会による調査を実施し、学部教授会において当該問題の措置について審議する体制を整えている。現在、セクシャル・ハラスメントばかりでなく、さまざまなハラスメントが社会問題化している。当学部としても、恒常的にこうしたハラスメントに対する防止と啓蒙対策を実施している。</p> <p>【問題点】 この種のハラスメントは、セクシャル・ハラスメントに限られるわけではなく、広範囲の問題を含んでいる。それについての対応をより効果的なものとするためのプログラムの策定が必要である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 全学的な研修会あるいは啓蒙パンフレットの配布などを通じて、さらに一層の啓蒙と、人権侵害に対する防止策を徹底していく。また職員だけでなく、学生からのクレームについても迅速に対応する体制をとるべく一層の努力をしていく。</p>

1 大学の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標に基づいた特色ある取組み

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（大学・学部における特色ある取組）</p>	<p>【現状】 多様な期待・要望に応えるべく、3学科（政治学科・経済学科・地域行政学科）の学問分野の特性を考慮しつつ、バラエティに富んだ多様な講義・講座等を設置し、学生たちに良質で特色ある授業を提供している。なかでも2004年度からは文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」に本学のO h o ! M e i j i システムを基盤とした教育支援の試みが採択され、このシステムの導入によって教材の</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	授業前配布、復習、レポートの授受などが可能となり、教育効果が飛躍的に増した。さらに本学部独自の取り組みとして、机上ではない“使える”英語能力の獲得をめざした「英語実践力養成プログラム（ACE）の拡充、1年から4年まで毎年、TOIECの受験を実施、リバティ・アカデミー講座の受講、ジョブ・インターンシップ（企業実習）など社会適応能力強化プログラムを実施している。	

2 教育研究組織

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>★目的・目標</p> <p>本学部の教育理念は明治大学の創立の理念を継承し、さらに本学部独立時に示された固有の学問的理念を柱とした人間の育成にある。つまり、政治学と経済学を両輪としながら「市民社会の学」をめざし、教育豊かな専門人を育成し、多くの優秀な人材を世に送り出すことである。本学部は、戦後早くからカリキュラム再編に取り組むとともに、政治学・経済学に加えて社会学系・人文科学系科目の充実を図ってきた。さらに2002年には地域行政学科を新設し、地方に根付いた有為な人材の育成に努める。</p> <p>2004年度の二部学生（政治学科・経済学科）の募集停止、授業時間帯を月曜日から土曜日まで1日7講時制とする全日制学部への移行、半期履修制などの変革に対応したカリキュラムを始めとするさまざまな制度の見直しを進め教育研究組織としての適切性を向上させる。</p>		
<p>（教育研究組織） A群・当該大学の学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織の教育研究組織としての適切性、妥当性</p>	<p>【現状】 本学部は、政治学科・経済学科・地域行政学科からなり、博士前期課程および博士後期課程からなる政治経済学研究科には、政治学専攻および経済学専攻をおいている。 これまで、戦後早くからカリキュラム再編に取り組むとともに、政治学・経済学に加えて社会学系・人文科学系科目の充実を図ってきた。さらに2002年には地域行政学科を新設し、地方に根付いた有為な人材の育成に努めてきた。本学部では、2004年度に全日制学部（7講時）への移行にともない、全ての科目（既存の二部設置科目とゼミナールを除く）を半期で終了する半期履修制によって集中的な学習を図るといふ、新たな制度をスタートさせた。ただし、上述したように二部（政治学科・経済学科）には4年生が在籍するため、完全な全日制学部となるのは、早くても2007年度からになる。そのため、2006年度までは一・二部政治経済学部と全日制学部が並存することとなる。当該二部学生の学年進行（原級・復学・再入学）についても、学生に不利になることのないような特例措置を講じて、円滑な管理を行っている。 研究体制については、学部併設の「総合政策研究所」を拠点とする《地域産業研究室》《NPO研究室》の2研究室が、すでに学部理念をもとにした研究活動を展開している。JICAとの連携による途上国向け教育プログラムの研究も大学院（政治経済学研究科及びガバナンス研究科）との連携を持ちながら進行している。さらに政治経済学部創立100周年募金事業を基盤とする複数の研究プロジェクトが</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 2007年度以降、基本的に全日制学部（7講時制）・半期履修制度がすべての学年で始まるため、学生も自らの学習計画を策定し、それに合わせた履修登録が可能となる。と同時に、設置科目も原則として半期履修制となるので、集中的な受講も可能となり、卒業時期（3・9月）の選択も従来以上に柔軟なものとなる。大学全体の条件が整えられれば、将来的には9月入学も可能となろう。こうした状況は、時代の要請に応えるべく、さまざまな教育改革が動き出したことを意味している。ただし従来の入学定員に比して110名増加したこと、授業科目の設置がセメスターとなることなど、教員の授業への負担も増加している。教員のさらなる拡充が必要となる。 研究体制については、政治経済学部では従来から、文部科学省及び民間からの研究助成、受託研究等によってさまざまな研究を推進している。しかし、教育業務などのワークロードの増大などにより、研究時間をいか</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>政治経済学部教員の参加を得て進行中である。</p> <p>【問題点】 上述のように制度切り替えの時期であるので、やむを得ないという側面があるのも事実だが、教員の授業負担が増大してきているという問題がある。そのために研究時間が確保しにくくなってきている。</p>	<p>に確保するかが大きな問題となっている。そのためには、大学として、特定研究に取り組む教員に対して研究期間中、教育業務から解放するような制度を早急に確立する必要がある。ともあれ、2007年度もカリキュラム上、新旧の制度が並存するため、こうした過渡的状況への適切な対応（学生に不利にならないような）が必要となる。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（教育研究組織の検証） C群 ・ 当該大学の教育研究組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況</p>	<p>【現状】 学部の教育研究組織を含めた教育研究活動全般に関しては、常設のカリキュラム検討委員会が、その妥当性を検証する役割を担っている。また、2008年度の Semester 制完全実施を見据えたあまたな構想を検討する新カリキュラム構想委員会でも、学部の将来像という観点から、現状の教育研究組織の妥当性が検討されている。</p> <p>これらの委員会の活動状況は、中間報告として節目ごとに教授会に報告されている。これにより教員全員が教育研究組織としての学部の現状に共通認識を持つことになり、学部の研究と教育の充実に関する合意形成に役立っている。</p> <p>【問題点】 制度の変革期であるので、上記委員会での審議・検討の必要な事項が多くなり、教育研究組織の妥当性の検証に費やせる時間が必ずしも十分に確保できない状況となっている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 現在、常設のカリキュラム検討委員会および2008年度の Semester 制完全実施を見据えたあまたな構想を検討する新カリキュラム構想委員会を中心に各種の委員会が同時進行しながら学部の改善等について審議している。審議・検討に時間的制約のある場合も多く、役職者会が十分に問題の所在を把握し、各委員会間の調整を行い、委員会における効率的な審議が図れるように努めることが一段と重要である。</p>

3 学士課程の教育内容・方法等

(1)教育課程等

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（学部・学科等の教育課程） ★目的・目標</p>	<p>本学部では、政治・経済的事象を中心にしつつ、社会諸現象の総合的＝体系的研究及びその教授を使命としている。これに教養教育的な基礎教育を加えて、「教養豊かな専門人の育成」をおこなうことが、本学部の基本理念である。さらに、2002年度に開設された地域行政学科においては、今日的課題に対処できる人材の養成を目的とした、より実学的な教育理念が付加された。</p>	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>A群・学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第52条、大学設置基準第19条との関連</p>	<p>【現状】 本学部では、政治・経済的事象を中心に置きつつ、広く社会諸現象の総合的＝体系的諸研究及びその教授を教育課程の根幹に置いている。それを踏まえて教養教育的な基礎教育として「教養豊かな専門人の育成」に努めることを本学部の基本理念としてきた。2002年に本学部第3番目の学科としてスタートした地域行政学科は、このような本学部の基本理念をさらに充実させることを目的として開設されたものであり、今日的課題に対処できる人材養成を目指してより実学的な教育を実践している。これら一連の活動を通じて、学校教育法第52条及び大学設置基準第19条の要請に十分応えてきている。</p> <p>本学部は2004年度に二部学生（政治学科・経済学科）の募集を停止し、授業時間帯を月曜日から土曜日まで1日7講時制とする全日制学部に移行した。それに伴い、二部入学定員の一部を全日制学部への振り替えを行い、政治経済学部入学定員を1,070名（110名増）とする体制であらたなスタートを切った。ただし、2007年度は二部に4年原級生が在籍しているため、6・7時間帯に二部授業の科目群を配置するとともに、1～5時間帯の科目を履修できるようにするなど、当該学生たちへの履修上の利便性をはかっている。一方、今年度から駿河台校舎でも全学生が半期履修制のもとで授業を受講することとなった。つまり、4年生（二部も含む）は従来通りの学年制で受講するので、彼らが卒業する2007年3月までの過渡的体制ではあるが、半期履修制と学年制が並存する状態となっている。ただし、2007年度以降は政治経済学部在籍学生のすべてが半期履修制・7講時制での履修・受講となり、加えて2008年度から完全セメスター制もスタートする。教員の授業負担の増大が現実となった。そこで、旧カリキュラムと新カリキュラムに設置されている科目の読み替え、旧制度二部学生の昼間時間帯（1～5時限）での履修を支障のない限り認めるなどの移行措置を2005年度から実施してきたが、2006年度も引き続き、履修上の制限枠を広げるなどの措置を講じていく。</p> <p>なお、本学部では学費の中に入れて納入された実習費を「学部教育振興費」と位置づけ、普段の教室での講義では学ぶことのできない「キャリア教育・資格・スキル」などを身につけさせる学部教育振興プロジェクトを実施している。TOEIC等各種検定試験やインターンシップ、就職セミナーなどにより、学生は社会に出るための「足腰を鍛える」ことができる。</p> <p>【問題点】 このような本学部の特徴のある教育理念、学問的・社会的使命を実現し続けるためには、改革のための不断の努力が必要である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 改革努力を継続し、あらたな環境への適合を図るために、昨年度から学部内に「新カリキュラム構想委員会」を立ち上げたので、それを中心に変革の検討を進めていく。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>A群・学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性</p>	<p>【現状】 上述した本学部の理念・目的との対応関係から見て、現在本学部に設置されているカリキュラムは十分な体系性を備えている。特に、政治学科・経済学科においては多様性や柔軟性のあるカリキュラムと政治学や経済学の基本的な事項や内容に関して確実な学習を求めるカリキュラムという2つのニーズに適合するために1・2年次のみならず3・4年次にも「基本科目」を配置する一方、3・4年次には6つのコースから1つを選択して学習を進めるコース制を実施することによって、学生が段階的・体系的な学習を進められるように配慮している。また、地域行政学科においても1・2年次に基本理論、3・4年次に応用科目を配置することに加え、自治体等でのインターンシップを経験させるなど理論と現場についてのバランスの取れた学修が行えるよう独自の工夫を凝らし、「今日的課題に対処できる人材の養成」という学科の理念に沿ったカリキュラムの体系性が追求されている。</p> <p>【問題点】 このような体系性を備えたカリキュラムであるが、半期履修制の導入の効果をより高めるために、科目配置やコースについてその内容等を含め再検討の必要性が認識されるようになってきている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 各学科の特性を生かしたカリキュラムの体系性をさらに深めていくためには、今後とりわけ、半期履修制の実施に適合した効果的な科目配置や個々の教授内容の見直しが必要であり、それについては、現在、新カリキュラム構想委員会等で継続的な審議を進めている。</p>
<p>A群・教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ</p>	<p>【現状】 「教養豊かな専門人の育成」という本学部の基本理念からして、教育課程における基礎教育の重要性は十分に認知されている。とりたてて倫理性を培う教育という方針を掲げているわけではないが、基礎教育の充実によってバランスのとれた人格の陶冶につとめていることは言うまでもない。したがって1・2年生で履修する各科目は、それぞれが専門課程に進むために必要な広い視野と体系的にさまざまな学問分野への知的好奇心を駆り立てるように配置されている。また、かねてより基礎教育の修得に至らないと思われるスポーツ推薦学生、社会人入学生、留学生に対しては、特別の英語クラスを設置してきた。このほか、1・2年生を対象とした「演習A」は、専門課程への進級の前段としての、幅広い学問体系の修得と、担当教員による専門性を生かした魅力ある演習内容で履修学生の向学心と倫理性を促進している。</p> <p>教育課程における基礎教育の重要性は今後ますます高まってくるものと思われる。そのためにも基礎教育のあり方について今後継続的にカリキュラム検討委員会等で検討していく必要がある。また、1・2年次設置の「演習A」でも、基礎教育や倫理性を培う場として一層の充実をめざす。</p> <p>【長所】 特別の英語クラスの設置に見られるように、個々の学生ニーズに適合するきめ細かな対応を、ある程</p>	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	度実現してきている。	
<p>B群 ・ 「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的，学問の体系性並びに学校教育法第 52 条との適合性</p>	<p>【現状】 政治学科・経済学科は学生の学問的関心領域を段階的体系的に学修することによって「教養豊かな専門人」となるよう 6 コースのコース制カリキュラムを編成している。</p> <p>A 現代政治学コース（政治学科） 現代政治を理解するのに必要な道具を系統的なつながりの中で習得する。具体的には，選挙，政策形成，制度改革，政治的決定といった現代政治の課題が山積みされており，講義を通してこれらに向き合う。その際，現在進行中の政治を題材とするため，新聞やニュースから多くの雑学を学ぶこと，さらにそれを抽象化し，系統立てて整理する。このような訓練により，現に動いている政治の意味を理解し，制度の意味を読み解けるようになる。本コース履修者はマスコミや官庁をはじめ広く民間企業に進出し，学んだ知識を活用していく。</p> <p>B 国際政治経済コース（政治学科・経済学科） 複雑な国際社会を分析対象とし，政治学や経済学の手法を用いて理論的，歴史的，そして実証的に考察していく。複数の角度から国際社会を眺めることができるような科目を配置し，国際政治や国際経済全般の諸問題，アメリカやアジアなどの地域に関わる諸問題，各国間の政治的対立や貿易摩擦，発展途上国の民主化と経済発展，グローバリゼーションなどのテーマを学ぶ。このコースは国際政治経済に関心のある学生，将来「世界」に活躍の場を求める学生に最適である。</p> <p>C 財政・金融コース（経済学科） 金融政策，財政政策，金融・財政理論などをマクロ的視点に加え，政府・地方自治体の財政制度・税制，金融制度，金融規制などをミクロ的な視点から，日本及び世界の政治経済情勢を分析，考察する。経済社会運営の基礎となる専門的知識を総合的に身につけることができるコースである。</p> <p>D 総合経済政策コース（経済学科） 現代経済政策の原理的な研究を基礎として，関連諸分野の経済問題と政策を研究する。雇用・失業・賃金に関わる労働経済，女性の高学歴化・社会進出に伴う出生率の低下といった人口問題，高齢化社会の進展における福祉と社会保障，さらには現実の経済家庭を駆動する産業組織論や地域産業の分析，中小企業やNPO・協同セクターの活性化，こうした問題群を担う多様な科目を配置している。また経済課程と自然過程の接点に発生する食糧問題や環境問題の解明をめざす科目も配置している。このように広い視点から学んだ総合経済政策の知識は実社会に出て分担するさまざまな分野の仕事に活用できる。政策の立案とその効果の測定・分析は政府や地方自治</p>	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>体の重要な任務であるが、民間企業における企画立案や業務遂行の課程でもこのコースで学ぶ基礎的な知識は強固な土台として大いに役立つ。</p> <p>E 現代社会学コース（政治学科・経済学科） 主に社会学，文化人類学，社会心理学，そしてマスコミュニケーション研究の四つの学問領域を含んでいる。このコースは①研究の視野が広く，②社会調査やフィールドワークを重視する，③未知の研究分野や未開拓の地域，新しい社会現象の研究に有効という特色がある。政治経済を含む現代社会の諸相を主体的に研究しようとする学生に最適である。</p> <p>F 国際文化コース（政治学科・経済学科） 政治学あるいは経済学の知識を基礎に，一見政治経済とは無関係に見えて実はそれらの背景となっている文化，芸術，文学，思想，宗教などを学ぶことにより，異なった角度から政治経済を見つめる複眼的な視野を習得し，物事を総合的に見たり考えたりする能力を養う。これは，政治経済学部教育全般に本来備わっている要素であるが，本コースはそれを更に徹底させるためにある。このコースの特徴の一つは外国語に関する地域研究が比較的多いことである。</p> <p>G 総合コース（政治学科・経済学科） このコースは原則として社会人特別入試による入学者を対象としている。夜間授業時間帯以外の履修が難しいという事情を考慮していること，社会での経験によりコースという道案内が無くても体系的な勉学に励むことが一般学生より安易であることから，A～Fコースのすべての応用科目をこのコースの応用科目としている。これにより，科目選択の自由度が飛躍的に高まり，限られた時間帯のみの履修でも最小年限による卒業要件を獲得することが可能である。</p> <p>これまで記述してきたように，本学部における専門教育的授業科目は，学部の理念・目的に沿いながら十分な体系性を備えたものとして編成されており，その特色を活かして，さまざまな政治・経済的事象に関する総合的体系的な研究及びその教授が行なわれている。絶えず変化する環境に適合するために，学部の根幹をなす専門教育的授業科目については，今後も十分な体系性を維持すべく，学部の理念・目的に沿ったカリキュラム編成を図る。</p>	
<p>B群・一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い，豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性</p>	<p>【現状】 本学部で一般教養的授業科目にあたるのは，「基礎科目」である。基礎科目には，おもに人文科学分野と自然科学分野に関する多様な科目が設置され，さらに政治・経済・社会・文化などの基本に触れる講座として「総合講座」を開講している。また，情報技術の基礎を学ぶ講座として，「情報基礎論」を受講することができるようになってきている。付言すれば，外国語科目も「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い，豊かな人間性を涵養」するために欠かせない授業科目として認知されている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 基礎科目には，伝統的な学問体系に依拠した「哲学」「歴史学」「数学」「心理学」などの授業科目が設置されていると同時に，「エネルギーと環境」「異文化間コミュニケーション論」などの今日的課題をテーマとする授業科目も開講されているが，例えば「ジェンダー論」「民族紛争論」など，時々刻々</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>【問題点】 一般教養的授業に求められる内容は、時代と共に変化してきている。既存の体系を維持しつつも新たな要請を、どのように応えていくかが課題である。</p>	<p>と変化していく社会情勢、社会問題をテーマとしたリアルタイムの授業展開をカリキュラム検討委員会等で検討する。</p>
<p>B群・外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性</p>	<p>【現状】 2003年度から新言語教育カリキュラムを実施している。これは、学生のニーズに応えるために、外国語選択の自由度を高め、多様な学習機会を提供するために設けられたカリキュラムである。具体的には、第一・第二外国語といった枠をはずし、本学部に設置されている英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語の中から自由に2ヶ国語以上を選択できるようにした。さらに、英語クラスは一部の指定クラスを除き、ほとんどのクラスを選択クラスとし、内容やレベルによって学生が自主的に選択できるようにし、英語以外の外国語にも、2年次以降のクラスに選択クラスを導入し、学生の興味にあわせた授業設計を行っている。このほか英語力の集中強化プログラムとして、ACEを設置している。またTOEICや各種外国語検定による単位認定及び本学「学部間共通外国語科目」の単位を認定することによって、夏期・春期集中講座や学部で正規に設置している英独仏中西語以外の「強国語」に偏らない、「真の」国際化を目指すべく、各種外国語（ラテン・ギリシャ・朝鮮・アラビア語等）の学習を促すことなども積極的に行っている。なお、2002年度入学生から、全学年を対象としたTOEICが導入されている。一方、外国語クラスの適正規模も40人以下を目安とすることで、効果的な授業環境の確保に努めている。さらに、スポーツ推薦学生、留学生、社会人・編入学生に対して、学習到達度に適合した特別英語クラス（特定英語）を設けるなどしている。</p> <p>【問題点】 このような動向は、結果として学部全体としての必要教室数や教員数の増大を招くことになる。それらを長期的に賄っていくために、現有の資源（教室や教員）で充分か否かの検討が必要である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 新言語カリキュラムの実施によって旧来のシステムを大幅に更新することができたが、今後はこのシステムが円滑かつ効果的に運用されていくように、条件整備等を行うため、引き続き言語教育検討委員会等で検討を重ねる。</p> <p>2005年の和泉校舎メディア棟の完成に伴い、外国語教育の現場にIT教育的な幅広い「実習」を導入することも可能になる。この点について、ACEなどの学習プログラムによって「国際化等の進展に適切に対応するための外国語能力育成」に向けた言語教育をさらに推進させる。そのためにも、ややもすれば、「強国語」に偏りがちな非国際的な外国語教育を是正すべく、言語教育検討委員会等で検討を重ねる。</p>
<p>B群・教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性</p>	<p>【現状】 本学部の卒業所要総単位数は124単位である。このうち、一般教養的授業科目（基礎科目及び健康・運動科学）と外国語科目は最低48単位以上を修得しなければならない。カリキュラム上は残りの76単位に上記の48単位をこえて修得した単位を含めることができるが、学生の履修の実態からすると超過履修する科目は1科目（4単位）程度である。従って、卒業所要総単位124単位のうち、52単位前後が一般教養的授業科目、72単位程度が専門教育的授業科目という内訳になり、量的配分として十分に適切性、妥</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 現行のカリキュラムの適切性や妥当性、その運用についてはカリキュラム検討委員会が対応している。また、2008年度には本学部も完全セメスター制となる。それについては、現在、新カリキュラム構想委員会を中心に、専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>当性がある。卒業所要単位に含まれない設置授業科目全体について見ても、事情は同様である。また、本学部では、むしろ従来の専門・一般教養という分け方にとらわれず、1・2年次から専門性のある授業科目を配置すると同時に、3・4年次においても一般教養的授業科目の配置に考慮するなどして、科目の質的配分にも配慮を施している。</p> <p>【問題点】 科目の量的配分に関わる改善は、単なる科目数の問題だけでなく、教育の質の問題と切り離せない。より充実したカリキュラムを模索しつつ、開設科目全体との関係からみたバランスのとれた科目配置を行うことが必要となってくるだろう。</p>	<p>妥当性を考慮して、カリキュラムの見直し等の諸問題を審議・検討している。</p>
<p>B群・基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況</p>	<p>【現状】 本学部では、1・2年次の基礎・教養教育の責任者として一般教育主任をおき、同時に和泉キャンパスの各学科の責任者として、政治学科・経済学科・地域行政学科主任において、これらの各主任は学部役職者が担当する体制がとられている。従って、学部教育全体の中での基礎・教養教育の位置づけや方向性については、役職者を中心に責任をもってその実施・運営にあたる体制が確立していると言える。</p> <p>【長所】 学部教育全体の運営に責任を持つ学部役職者によって、基礎・教養教育の運営も展開されているので、その運営が円滑なものになっている。</p>	
<p>C群・グローバル化時代に対応させた教育、倫理性を培う教育、コミュニケーション能力等のスキルを涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教養教育上の位置づけ</p>	<p>【現状】 コミュニケーション能力等のスキルを涵養するための教育として、本学部では英語力集中強化プログラムであるACEを設置している。これまで教養教育全体におけるこのACEの位置づけは、外国語教育のモデルケース的な位置づけであったが、前身であるEPC (English Proficiency Course) での長年にわたる教育実践の成果を受けて、現在ではグローバル化時代に対応するための学部全体の教育にとって欠くことのできない存在となっている。</p> <p>【問題点】 一足先に改善に着手した英語と比較すると、他の外国語科目の取組みが遅れ気味となっているという問題がある。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 今後の改善方針としては、EPC, ACEを通して培ってきた経験を英語以外の外国語教育や専門教育にも生かしていきけるような施策の検討が必要であろう。また、ややもすれば、「強国語」に偏りがちな非国際的な外国語教育を是正すべく、カリキュラム検討委員会等で検討を重ねる。</p>
<p>C群・起業家的能力を涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教育課程上の位置づけ</p>	<p>【現状】 2004年度より、各種インターンシップ・コースを設置しているが、その中で企業体験を積ませることが、起業家的能力の発揚を促すことにも繋がるであろう。</p> <p>【問題点】 より直接、起業家的能力の涵養につながる様な教育が必要となる。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 今後、学部教育振興プロジェクトのひとつとして、企業実習の範囲の拡大及び内容の充実を図っていくが、その一環として2005年から、「起業家講座」を実施している。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
C群・学生の心身の健康の保持・増進のための教育的配慮の状況	<p>【現状】 本学部に設置されている「健康・運動科学ⅠA・ⅠB（1年次）」では人間形成や心身ともに健康な活力を養うために不可欠な身体運動を科学的に解明し、それを有効に実践できる知識の習得をめざしている。また2年次に履修する「健康・運動科学ⅡA・ⅡB」では、1年次での修得したことを踏まえ、継続的な運動の実践を教育の一環としてとらえるとともに、学生の自主的な身体運動への参加を促進し、かつ身体運動の習慣化を図ることを目的としている。このほか、「健康・運動科学理論」では、「健康とは何か」、「体育と医学」など、身体運動の実践だけではなく、それを支える理論的支柱を視座においた総合的な運動科学理論が配置されている。このように、本学部では、身体面のみならず、精神面も含めた健康保持増進を促す演習と理論がふんだんに盛り込まれている。</p> <p>【問題点】 体力だけでなく、精神面での脆さが指摘されることの多い近年の学生気質を考慮すれば、より広範囲な対応が求められてきている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 学生が精神面の健康を保持・増進していくための、より総合的な教育的配慮について検討する。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（カリキュラムにおける高・大の接続） ★目的・目標 学生の後期中等教育から高等教育の移行を円滑にするために、両者の連携が不可欠なものになってきている。付属高校をはじめとする高校への一連の活動を通じて、円滑な移行の一助としたい。		
A群・学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況	<p>【現状】 本学部では、後期中等教育から高等教育への円滑な移行の一助とすべく、従来から「公開授業」や「出張講義」等を行ってきた。また付属高校との連絡会を随時設け、高校からの要望を聴取してきたが、従来から付属3校の生徒を対象とした公開授業を一・二部で実施してきた。そして2002年度からは、原則的に和泉校舎開講の専任教員の全授業を公開しているほか、付属校の自主選択講座及び特別課外講座への学部教員の派遣（本年度の自主選択講座では、ジャーナリズム研究の授業を本学部教員が担当）なども行っている。</p> <p>【問題点】 付属校生徒の、導入教育への一層の積極的参加を促すための誘引策が必要である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 2006年度から、付属高等学校生の導入教育への積極的参加を促すために、本学部で授業を履修できることとした。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（カリキュラムと国家試験） ★目的・目標 本学部にも最も関連の深い国家試験は、公務員等の採用試験である。とりわけ地域行政学科には、公務員志望の学生が少なくない。また、公務員試験の受験を支援する機関として、本学部には、総合政策研究所に設置されている「行政研究指導室」がある。行政研究指導室を発展させ、指導体制の強化を図る。		
C群・国家試験につながるのがあるカリ	<p>【現状】 本学部の総合政策研究所に設置されている行政研</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 単位認定をすぐに復活させる</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
キュラムを持つ学部・学科における、受験率・合格者数・合格率	<p>究指導室では、全学部の学生を対象にし、学生のニーズに合わせた指導を行っている。その行政研究指導室が2007年度「国家試験指導センター」に組み入れられることになったのにあわせて、これまでの国家Ⅰ種・国家Ⅱ種・地方上級試験など、学生の希望に応じた指導を行ってきたものを改め、国Ⅰを主体とする指導を行うことにした。これによって、本学部では、地域行政学科の学生が行政研究指導室に所属している場合は、その学生に対して民法・行政法の単位認定を行っていたが、2007年度からこれをやめることにした。なお、国家試験に関する学部としてのデータは、収集していない。</p> <p>【問題点】 現状では単位認定の対象が地域行政学科の学生に限定されているとはいえ、このことが受験生の拡大に寄与していたことは間違いない。補完する対策を早急に取る必要がある。</p>	<p>ことは、教員の資格審査等の問題から困難であるが、2008年度に実施されるカリキュラム改革にあわせて、①学部として、試験に合格しやすくするための講座の開設、②地域行政学科での公務員試験にも対応できる科目の設置・充実を図る。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>(インターンシップ、ボランティア)</p> <p>★目的・目標 現在、学生は三年生の秋期から就職活動を始めることが多い。学生が進路を決める前に、インターンシップ、ボランティア等を通じて、様々な社会実習をすることが必要だろう。学生を支援すべく、システムの構築は必須である。インターンシップについて言えば、潜在的には数百名の単位で学生の需要はあり、どこまで様々な企業との協力体制が組めるかが重要である。そのためには、各企業に対しても魅力的だと思われるメニューを大学側から提示し、多くの企業の参加、協力を仰がねばならない。一方、ボランティア(社会実習)については、学生側にまだその意義が十分浸透しておらず、学生に対する教育を続行することが肝要である。</p>		
C群・インターンシップを導入している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性	<p>【現状】 2004年度から、①本学部内の政治学科、経済学科を対象にインターンシップ(企業実習、企業研究)制度を、また、②地域行政学科では地域インターンシップ制度を実施している。2006年度は3年目となり、①については首都圏所在のおよそ60の受入れ先企業・団体との提携関係を構築し、担当教員・事務組織の編成を行い、200人の学生に実習に出かけさせた。②についても、全国規模で地方自治体や団体・企業との提携関係を構築し、担当教員・事務組織の編成を行った。</p> <p>また、全てのインターンシップを終了した後、受け入れ企業と学生たちによる懇親会を開催するとともに、学生たちによる体験報告会を実施した。このように2006年度で、活発なインターンシップを展開するための基礎固めをほぼ終えた。また、どのコースも2単位が認定され、実習を通じて、学生たちに就職活動に向かう準備を整えさせた。</p> <p>【問題点】 インターンシップの受け入れ企業の確保については努力してきたが、量的にも分野的にも不足している。そのことが学生のニーズの高さとの間でミスマッチを生じさせている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 ①の共通インターンシップについては、受け入れ検討中の企業との折衝をかさねるとともに、これまで以上に新規受け入れ企業の開拓にあたる。また、学生の具体的な要望をふまえて新たな受入れ先の獲得をめざし、首都圏での受け入れ先の多様化と多数化を模索する。さらに、学生の出身地でのインターンシップの実施可能性を再検討する。とはいえ、リスク管理上の理由により、首都圏での実施を中心にせざるを得ない。なお、全学及び他学部でのインターンシップ制度とのシステム上の連携や統合についてもインターンシップ委員会等で検討を行う。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
C群・ボランティア活動を単位認定している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性	<p>【現状】</p> <p>2006年度は、前年度に続き、学生と教員の協働により構築された3学科（政治学科・経済学科・地域行政学科）共通のボランティア（社会実習）制度（2単位）を実施した。しかし、事前の予告、情報等による学生への周知が不足したこともあって、当初期待したような成果をあげることができなかった。なお、2004年度から、受入れ先として本学所在地である千代田区並びに杉並区の約20を越えるボランティア団体、行政組織との提携を、また各区教育委員会の仲介により公教育機関との提携を構築しており、2006年度もそれを維持した。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】</p> <p>現在、千代田区と杉並区にボランティア対象地域を限定しているが、今後、学生が出身地や居住地近隣で行うボランティア活動に対して単位認定を行なうためにも、早急に本制度の改善を図る。また学生が海外で行うボランティア活動についての取り扱いも課題である。なお受入れ先の多様化や多数化を模索する過程では学生と教員の協働関係を維持する必要がある、社会実習としてさまざまな活動を積極的に認定していく。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（履修科目の区分）</p> <p>★目的・目標</p> <p>「教養豊かな専門人の育成」を行なうことが、本学部の基本理念であるので、それに見合った必修・選択の量的配分を確保することが、主目的である。理想的には専門教育に必要な科目を必修科目として絞り込んで設定した上で、幅の広い選択科目数をバランスよく配置するというのが目標となる。</p>		
B群・カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性	<p>【現状】</p> <p>本学部の卒業に必要な単位数は124単位である。そのうち学科共通の必修科目（選択必修を含む）は基礎科目28単位、外国語16単位、健康運動科学4単位であり、そのほかに政治学科16単位、経済学科12単位、地域行政学科28単位である。</p> <p>【問題点】</p> <p>3・4年次配当の必修科目が少ないため、必修科目が1・2年次に偏りすぎているきらいがある。また、学科別には経済学科の必修科目が少なくなっているため、差し迫った問題は生まれていないものの、各学科間での必修科目数の差が、長期的に見た場合、問題がないかを再検討する必要がある。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】</p> <p>2008年度からのカリキュラム改革を目指して新カリキュラム構想委員会で問題点を検討しており、当面、経済学科の必修科目と3学科の3・4年次に配当されている必修科目を増やすことを検討する。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（授業形態と単位の関係）</p> <p>【目的・目標】</p> <p>学生の履修実態に配慮した適切な授業配置を行ない、単位計算もこれに見合った形を検討していく必要がある。</p>		
A群・各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性	<p>【現状】</p> <p>本学部に設置されている授業科目のうち、講義形式の授業科目は2単位、ゼミナール形式の授業科目は4単位科目となっており、一方外国語科目及び健康・運動科学科目は1単位科目となっている。各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係から見て、以上の単位計算方法は妥当なものと思われる。</p> <p>【問題点】</p> <p>半期履修制の実施に伴い、通年受講が維持される一部の授業科目を除き、単位計算はそれぞれこれま</p>	<p>【問題点に対する改善方策】</p> <p>「新カリキュラム構想委員会」を中心に、半期履修制のもとでの単位計算方法について検討する。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	での2分の1となった。このような変化が、単位計算方法の修正を促しかねないという問題点がある。	
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>(単位互換, 単位認定等)</p> <p>★目的・目標</p> <p>協定校, もしくは学生が自ら留学先を探し, 学部が留学を認めた認定校への留学者は今後ますます増加してゆくことが予想される。他方, 半期履修制への移行によって, 国外の大学との単位互換はこれまでより容易になる可能性がある。こうした情勢の変化に伴い, 適切な単位互換の制度を設けていく必要性が出てくるだろう。また, 国内他大学との単位互換制度についても早急に検討されるべきである。</p>		
<p>B群・国内外の大学等と単位互換を行っている大学にあっては, 実施している単位互換方法の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>本学部では, 国外における本学の協定校, もしくは認定校において学生が修得した単位のうち, 本学部に開講されている授業科目の内容と類似しているものについては単位認定をしている。ただしその上限は30単位である。</p> <p>【問題点】</p> <p>編入学生に対しては本学部に設置してある科目に相当する分についての単位認定を行っているが, 国内の他大学との単位互換はいまのところ行っていない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】</p> <p>協定校, もしくは認定校への本学学生の留学は今後ますます増加していくことが予想される。他方, 半期履修制への移行によって, 国外の大学との単位互換はこれまでより容易になる可能性がある。こうした情勢の変化に伴い, より適切な単位互換の制度について他大学の取組み等も参照しながら検討する。また, 国内他大学との単位互換制度についても早急に検討していく。</p>
<p>B群・大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位を単位認定している大学・学部等にあっては, 実施している単位認定方法の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>2003年度から実施された新言語教育カリキュラムによって, TOEFL, TOEICによる単位認定, 及び英語以外の外国語における各種検定試験による単位認定を行なっている。認定の方法としては, これらの各種検定のレベルと, 本学部に設置されている外国語科目のレベルの対応性を考慮し, 段階的に認定単位数を定めている。現状では英語の検定試験による単位認定がほとんどである。また, 企業実習と社会実習は, 単位認定を行っているが, 履修対象となるのは本学部と協定を結んだ企業・団体等における実習に限定しており, 実習の目的や内容が変節しないように適切な運営が図られている。</p> <p>2007年度より付属高校生を対象に本学で実施しているプレカレッジプログラムへの参加を予定している。</p> <p>【問題点】</p> <p>英語以外の外国語科目では, あまり活用されていないという問題がある。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】</p> <p>英語以外の外国語科目でも活用されやすいような制度を検討する。また, 外国語科目以外にもこの種のカテゴリーでの単位認定が可能なものがあるかどうか, 検討していく。</p>
<p>B群・卒業所要総単位中, 自大学・学部・学科等による認定単位数の割合</p>	<p>【現状】</p> <p>全学的な合意事項としては, 他学部履修の取得単位を60単位まで認定することが可能となっているが, 本学部ではこれを20単位までとしている。これは学部教育の体系的・独自性を維持するためには, 卒業所要総単位中における認定単位数をこの程度に抑えるのが適切だと判断されたことによる。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】</p> <p>本学の現状からすると, 複数の学部類似する授業科目が設置されている例が少なくないものと思われる。こうした授業科目については, これまでも学部間共通科目の設置や, あるいは他学部学生への履修許可などの措置を講じて来ているが, 教員</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>【問題点】 さしあたっての問題点はないが、教員の授業負担の軽減という観点からの検討が必要である。</p>	<p>の負担軽減を図る意味でも、今後同様の取組みを行って科目配置の適正化を検討する。</p>
<p>C群・海外の大学との学生交流協定の締結状況とそのカリキュラム上の位置づけ</p>	<p>【現状】 本学は現在海外の22校と交換留学制度を結んでいる。本学部学生も、希望すればこれらの大学に留学することができる。また、当該校で修得した単位のうち、本学部の授業科目と類似している場合、30単位を限度として単位認定をしている。また、本学部では、通年制のもとで前期に授業科目を履修したあと1年間留学した場合、帰国後、後期に同一科目の継続履修を認めてきた。このように本学部のカリキュラム編成は、学生が積極的に留学機会を利用できるような配置となっている。</p> <p>【問題点】 半期履修制度が、単位認定に実際どのような影響を及ぼすかの検証が必要である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 学生交流協定の締結は全学的な取組みの進捗に負うところが大きい。学部としても、国際化に伴って増大することが予想される学生の留学をより容易にするために、カリキュラム上の工夫が必要となる。半期履修制への移行に伴い、より適切な単位認定・互換の方法を検討していく。</p>
<p>C群・発展途上国に対する教育支援を行っている場合における、そうした支援の適切性</p>	<p>【現状】 2001年からの3年間に延べ5名の専任教員を、ラオス国立大学、ラオス国立行政学院に専任教員を派遣し教育支援を行ってきた。それが一段落した現時点では、途上国への教育支援は、特に実施していない。</p> <p>現時点においては、途上国を直接支援するよりも、日本への留学生に対する支援を優先させている。</p> <p>【問題点】 長期的な課題として、途上国への教育支援を検討することも必要である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 現段階では留学生への支援が優先されているが、将来的には途上国への教育支援も検討すべき課題である。ただし、当該問題は全学的な取組みのなかで実践されるべきである。</p>
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>(開設授業科目における専・兼比率等)</p> <p>★目的・目標 学部の基幹科目については専任教員が担当することが望ましい。その意味で、本学部では、ゼミナール形式の授業を原則として専任教員が担当することとしているが、今後この方針を他の授業科目においても一貫して推し進めていくことが必要であろう。</p>		
<p>B群・全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合</p>	<p>【現状】 本学部所属教員数は、2007年3月現在、専任教員100名（助手を除く）、兼任教員144名となっている。担当する授業科目が専任・兼任の区別によって異なるわけではないが、ゼミナール形式の授業に関しては原則として専任教員が担当することになっている。2005年度における担当の割合は、授業科目によって若干の偏りはあるが、全体としては専任教員担当分が約52%、兼任教員担当分が約48%となっている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 言うまでもなく、学部の基幹科目については専任教員が担当することが望ましい。その意味で、本学部では、ゼミナール形式の授業を原則として専任教員が担当することとしているが、今後この方針を他の授業科目においても一貫して推し進めていく。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>いる。</p> <p>【問題点】 ゼミナール形式以外の授業の担当区分をどうすべきかについての基本的な考え方を整備する必要がある。</p>	<p>くことが必要であろう。依然として兼任教員への依存度が高いことも、改善すべき点である。</p>
<p>B群・兼任教員等の教育課程への関与の状況</p>	<p>【現状】 兼任教員への依存度が50%近くに達している。特に語学科目での依存率が高いので、教育内容の統一性や整合性を保つために英・独・仏・中・西・国語の各科目について専任教員と兼任教員が出席する教科書会議を毎年、年度が始まる前に実施している。それに加え、全兼任教員と学部執行部の懇談会、全専任教員との懇親会を毎年開催し、意見の聴取や交換を行い、体系的な教育への協力を求めている。</p> <p>【問題点】 上記のような対応で効果をあげてきているものの、約50%という比率からすると、教育課程への兼任教員への関与は非常に大きなものとなっていると言わざるを得ない。適切な人事計画によって、それぞれの授業科目に相応しい兼任教員の採用をおこなってきているにせよ、兼任教員への依存が常態となっている現状は、本学部の教育課程にとって必ずしも好ましいものではない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 教育課程の充実という意味合いからすれば、量的に見て兼任教員の教育課程への関与の度合いをこれまでよりも低減し、逆に専任教員の関与を増大させていく必要がある。一方、質的な関与という観点からすれば、今後も優秀な兼任教員の採用はむしろ積極的に活用していく必要があるため、人事計画のより一層の適正化を検討する。</p>
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮）</p>		
<p>★目的・目標 国際交流の側面からも留学生の積極的受け入れを促進していくと同時に、受入れ態勢の整備に努める。</p>		
<p>C群・社会人学生、外国人留学生、帰国生徒に対する教育課程編成上、教育指導上の配慮</p>	<p>【現状】 本学部では、従来から二部教育の一環として社会人学生の受け入れを行ってきたが、2004年度からの二部学生募集停止、全日制（7講時）への移行に伴い、同年度入学の社会人学生に対して6・7講時の受講の夜間帯のみの受講で卒業できるカリキュラム編成を用意した。しかし2005年度入学生からはそうした配慮をしていない。なお、社会人学生、外国人留学生を対象とした英語基礎クラスを新たに設置した。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 2004年度入学の社会人学生に対する当該カリキュラムの運用を円滑に進めるために現状に見合った適切な措置を講じていく。 外国人留学生、帰国生徒については、特に近年前者の受験生が増加傾向にあるが、国際交流の側面からも留学生の積極的受け入れを検討していくと同時に、国際交流センターと連携しながら受け入れ態勢の一層の整備に努める。</p>
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（生涯学習への対応）</p>		
<p>★目的・目標 社会人入学生に対する手厚い奨学金の給付ないしは貸与の措置を早急に講じる。</p>		

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
B群・生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性	<p>【現状】 生涯学習の一環として、これまでは二部に社会人特別入試制度を設けて、社会人の受け入れに努力してきたが、受験者数の減少などもあり、二部の学生募集を停止し全日制へ移行した。他方、本学で実施しているリバティ・アカデミーにおいては、本学部の専任教員が講座を担当し、生涯学習に貢献している。</p> <p>【問題点】 授業料を低額に設定していた二部の学生募集停止により、結果として授業料の高額化が避けられなくなっている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 2004年度の二部の学生募集停止と全日制への移行に伴い、授業料が1部と同額（現行の倍）となったこと、また、授業時間帯（1～7時限）での受講が難しいなどの理由から社会人入学者の減少となっている。その改善策として、社会人学生に対する手厚い奨学金の給付ないしは貸与及びカリキュラム等の工夫を早急に講じねばならないが、このことについては本学部の「年度計画書」に基づいて改善を図る。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（正課外教育）		
★目的・目標 多角的な正課外教育を模索する。		
C群・正課外教育の充実度	<p>【現状】 演習Aや演習Bなどでは、基礎・専門教育の一環としてセミナーハウス等を利用して研究合宿が行われている。またゼミでの教育・研究の成果を公表する場として、論文集『政治経済セミナー』を毎年刊行し、口述発表の場として「ゼミナール発表会」を毎年開催している。例年『政治経済セミナー』には約40のゼミナールが、『ゼミナール発表会』には約25のゼミナールが参加している。このほかにも、単独で卒業論文集を刊行しているゼミナールもある。</p> <p>【問題点】 正課外教育は、ゼミナールを中心としたものにとどまっている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 ゼミナールは基本的には担当教員の方針が優先される。しかし、少人数教育の長所ともいえるべきface to faceの授業をより活用するならば、たとえば、複数ゼミによるジョイント授業などといった多面・多様な正課外教育について役職者会等で検討を進めている。</p>

(2) 教育方法等

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（教育効果の測定）		
★目的・目標 学生の学習達成度を的確に判断して、教育内容に反映させる枠組みを確立する。そのためには、成績評価について教員間で不適切な格差が生じないようにすること、また教育効果については、学生への『授業改善アンケート』を定期的実施することによって、その集計結果を教員にフィードバックし、教育目標達成の指標とするなどを推進している。また、学業優秀者、あるいはボランティアなどを通じての社会貢献の顕著な学生を顕彰するなどの制度を設置し、学生の勉学意欲を刺激させるなどの対策を講じている。		

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
B群・教育上の効果を測定するための方法の適切性	<p>【現状】 現行二部においては2002年度入学者から、また、一部においては2004年度入学生からGPA制度による成績評価が導入された。これにより50点以上を合格最低点としていた2003年度以前の成績評価が、2004年度から60点以上を合格最低点とすることに改正された。このGPA制度は、学部教育全体としての成績評価上の統一基準として採用されたものである。また、2003年度後期から学生による授業改善アンケートが全学的に実施されているが、本学部も一教員一科目を単位としてこのアンケート調査を実施している。このほかにも個々の授業内容が学部理念・目標に達成するように、FD推進を実施している。</p> <p>【問題点】 GPA制度や学生による授業評価制度は、導入間もないこともあり、現時点ではその結果を教育活動に、十分活用されてはいない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 2004年度以降入学者に適用されたGPA制度については、積極的な利用方法を早急に検討すべきである。また、学生による授業評価についても、学部としてどのような有効利用が考えられるか検討していく。</p>
B群・教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況	<p>【現状】 教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法については、現状では必ずしも教員間での合意ができていないと言いがたい。授業科目によっては、客観的な基準を設けることがむずかしい場合もあると思われるが、合意確立の必要性を各教員が認識していないわけではないものと思われる。学生に対して実施する「授業改善アンケート」は教員に授業内容についての満足度等についてフィードバックしている。</p> <p>【問題点】 教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に関しては、教員それぞれの判断に委ねられ、明確な合意を形成するための合議機関が特別に設置されていない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 ひとつの方策としては、学部内での統一試験の導入（例えば外国語科目など）、あるいは外部検定試験の積極的利用などが考えられる。教育観、授業観にかかわる本質的な問題を含んでいるので、教員間の合意を確立していくには時間がかかるかもしれないが、FDの観点からもなんらかの客観的基準の導入について検討する。</p>
B群・教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況	<p>【現状】 2004年度入学者からGPA制度による成績評価が導入されたが、このシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みはまだ導入されていない。学生による授業評価についても同様である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 本学に教員研修（FD）委員会が発展し、教育開発・支援センター（仮称）が設置されるため、このセンターと連携し、今後、なるべく早い時期にシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入を図っていく。</p>
B群・卒業生の進路状況	<p>【現状】 製造業、小売業等への就職率が若干低下しており、情報、金融関係への就職率が増加傾向にある。教育・公務関係への就職率は、相対的に高いとは言えないにせよ、堅調に推移している。新聞・出版・放送・広告関係へ進む者の数も近年増加しているようである。2006年度卒業生実績は、建設・不動産業59名、製造業184名、商事・卸小売業121名、金融業329名、新聞・放送等125名、運輸・旅行等159名、教育・公務員80名であった。なお、2004年度よ</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 2007年度においても、就職支援セミナー、学部振興プロジェクトを充実させ、学生への就職支援を一層充実させる。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>り就職支援セミナーの開催，学部教育振興プロジェクトをスタートさせ，学生の就職支援に取り組んでいる。すなわち，キャリア教育支援の一環として，1，2年生を対象に「マスコミ入門講座」「公務員講座」，3，4年生を対象に「起業家講座」「国際公務員講座」「実戦マスコミ講座」を実施するとともに，3年生全員を対象に就職支援セミナー，3年女子学生だけを対象とした女子学生就職支援セミナーを開催する。</p> <p>【問題点】 多くの卒業生は，職業人として活躍し社会に貢献しているものの，全般的に若年層の職業意識が低下してきているのは否めない。卒業後の進路を真剣に考える機会を設けることにより，就職支援・キャリア支援とすることが求められてきている。</p>	
C群・教育効果の測定方法を開発する仕組みの導入状況	<p>【現状】 教育効果の測定方法の検討の一環として，カリキュラム検討委員会を中心に，測定方法を開発する仕組みを導入することについても検討を進める準備をしている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 今後，なるべく早い時期に教育効果の測定方法を開発する仕組みの導入を図っていくべきである。新たな測定方法の導入には，「教育開発・支援センター」などを中心とした全学的な取組みが必要である。</p>
C群・教育効果の測定方法の有効性を検証する仕組みの導入状況	<p>【現状】 2004年度入学者からGPA制度による成績評価が導入されたが，このシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みはまだ導入されていない。学生による授業評価についても同様である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 今後，なるべく早い時期にシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入を図っていくべきである。新たな検証方法の導入には，「教育開発・支援センター」などを中心とした全学的な取組みと連携する必要がある。</p>
C群・教育効果の測定結果を基礎に，教育改善を行う仕組みの導入状況	<p>【現状】 2004年度から成績評価のうち「優」の評価については，履修者数の25%以内に抑える相対評価を導入している。また，半期履修制の導入によって，前・後期にそれぞれ各1回の試験を実施している。さらに，2004年度からGPAも導入された。</p> <p>【問題点】 GPAの導入後のデータ蓄積が少ないので，教育効果の測定やそれにも伴う改善に関しては，今後の課題である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 データの蓄積を図りつつ，同一科目に複数の担当者を置くなど適切な対応を検討する。</p>
C群・国際的，国内的に注目され評価されるような人材の輩出状況	<p>【現状】 本学部では今後，英語力集中強化プログラムであるACEなどを展開することで，国際的，国内的に注目され評価されるような人材の輩出を目指している。</p> <p>【問題点】 語学以外の対策が未整備である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 より多角的な人材育成プログラムを模索すべきである。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（厳格な成績評価の仕組み） ★目的・目標 学生の成績評価は、なによりも学生自身が自己の勉学の達成度を知るための基準となるものであり、公正な評価とさらなる勉学意欲を増進させるものでなければならない。そのためには、履修登録に際しての適切なアドバイスはもとより、ゼミナールなどを通じて、学生との不断の連携を保ちながら、きめ細かな学習指導を実施している。また、学業成績、社会貢献などについて顕著な成績・活動をした学生への顕彰制度を設け、学生諸君の意欲向上を図るべく、目標を設定している。</p>		
<p>A群・履修科目登録の上限設定とその運用の適切性</p>	<p>【現状】 本学部での上限設定は1年次から3年次までは各44単位、4年次については40単位であったが、2005年度より1年次は40単位、2年次から4年次までは各44単位と改正した。学生は単位の未修得を前提に一般にこの上限ぎりぎりまで履修している。ただし、2004年度入学生からGPAによる成績評価が導入され、履修登録している科目に対しての未受験はポイント零となるなどのペナルティが科せられるようになったため、これまでのようなむやみに履修登録をする傾向に一定の歯止めがかかっている。</p> <p>【長所】 履修登録数に一定の制限を設けることは必要であり、それにより適正な履修が行われているものと考えられる。</p> <p>【問題点】 現在、4年生に対して新規に20単位の履修を義務付けている。かつて学生の多くが3年生までに卒業に必要な単位を修得してしまい、4年生になると就職活動など大学に来ない状態が顕著であった。4年生での新規20単位履修を課したことはそうした背景があった。しかし、現在、この制度には改善すべきことが起こっている。なによりも、コース制の導入、セメスター制への移行など学内状況が、当時とは一変し、こうしたしぼりの効果がうすれている。また、履修単位数に上限を設定していることについても、資格課程の単位取得などを考慮するならば、再考の余地もある。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 現在、上記の問題を含めて、カリキュラム検討委員会で改善策の策定に向けて継続的に審議している。</p>
<p>A群・成績評価法、成績評価基準の適切性</p>	<p>【現状】 2004年度入学生から成績評価にGPAが導入され、さらにAが100～90点、Bが89～80点、Cが79～70点、Dが69～60点（以上合格）、Fが59点以下（不合格）と全学的に統一された。これにより成績評価の基準がより透明性のあるものとなった。くわえて、学業成績優秀者を顕彰するなど、学習意欲を向上させる制度を設置している。</p> <p>【問題点】 本学部では2004年度入学生から半期履修制を導入している。しかしながら、2006年度まで在籍する二部生（原級生などを除く）と2003年度以前の入学生の履修科目は通年科目となっている。つまり現在、本学部には半期履修科目と通年科目が混在し、成績</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 成績評価の基準は教員個々の問題ではあっても、その基準に大きな開きがあるとすれば、成績評価に公平さを欠くことになる。それについては、相対評価の導入などを取り入れ改善を図っているが、少人数授業についての成績評価について検討を重ねている。また、未受験をT判定としているが、ポイントはゼロとなることについて再検討する。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>評価が複雑化している。この点に関しては2007年度以降、半期履修科目に統一されるので、ある程度解消されるものと思われ、現状は過渡的なことと考えてよい。</p> <p>成績評価については、たしかにGPA導入によって成績評価が統一されたが、結局、最終的な判断は教員個々にゆだねられており、その判断基準も統一されているわけではない。合わせて、一部の学生が履修している科目は通年科目となっている。その判断基準は個々の教員の問題であり、その統一化は難しい。</p>	
<p>B群・厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況</p>	<p>【現状】 成績評価方法については、シラバス上に担当科目の教員が明示し、学生に周知している。また、前・後期にそれぞれ1回ずつ、「授業評価に対するアンケート」を実施し、成績評価についての学生からの評価、要望を聞き取り、その結果を教員にフィードバックしている。また、GPA導入は、成績評価の透明性を実現したものとなっている。ただし、成績評価は個々の教員の基準によるものであり、それを統一することには無理がある。むしろ、個々の教員が自己の授業について常に工夫をし、良質の授業をすることに心がけることが肝要であり、また成績評価についてはその基準について公平性と透明性に留意することが大切である。2004年度から優の数のみを履修者の25%以内に抑える相対評価が実施された。</p> <p>【長所】 授業評価のアンケートの結果が個々の教員にフィードバックされるため、授業の進め方、成績評価への取組みに従来以上の工夫がなされ、有効に機能している。</p> <p>【問題点】 GPAの導入により、成績評価法に変更がみられたが、同時に個々の教員の成績評価の基準にばらつきもみられるようになった。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 成績評価の基準を統一することは難しいが、現在、必修科目、選択必修科目などで実施している出席点による評価を全科目について行えるかどうかについて検討している。</p>
<p>B群・各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性</p>	<p>【現状】 本学部では、ゼミナール在籍者に対しては卒業論文を義務付けている。各ゼミナールでは教員の指導の下で論文作成の実をあげている。各年次については、2年次から3年次への進級に際して進級審査を行っている。なお、GPAの導入によって成績チェックが容易になり、成績不振者には警告書を本人・父母宛てに発送している。これは、本人にはさらなる努力と学習意欲を喚起させるものであり、父母には実情を認識してもらうことを目的としたものである。</p> <p>【問題点】 卒業論文の義務付けがゼミナールを履修した学生に限られているため、ゼミを履修していない学生への対応が問題である。また、半期履修制の導入に伴</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 ゼミを履修していない学生に対して卒論に匹敵するものがあるかどうか、また、半期履修制導入による新たな進級条件をカリキュラム検討委員会等で検討中である。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	い、次のセメスターへの進級条件をどうするかも懸案となっている。	
C群・学生の学習意欲を刺激する仕組みの導入状況	<p>【現状】 本学部においては、専任教員が一定期間履修指導に専念する制度であるアカデミック・アドバイザーとオフィス・アワーによって、学生への履修相談、成績評価に対する相談に積極的に応じている。TOEIC, ACE, 各種研究室及び学習支援室の設置、あるいは各種インターンシップの導入、並びに成績優秀者の顕彰など、学生の学習意欲の向上に努めている。また、総合講座を設置し、各界から講師を招聘して多面的な授業を展開している。</p> <p>【問題点】 学習支援室への利用が当初、予想していたより少ない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 アカデミック・アドバイザー、オフィス・アワーのさらなる充実にはTAの積極的活用が必要であり、その増員が不可欠である。加えて奨学金の充実が望まれるが、これについては、本学部の「年度計画書」に基づいて改善を図る。また、学習支援室への利用者が少ない点については、より一層のPRと、TAの効果的な配置を考慮することで対応する。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（履修指導） ★目的・目標 学生への履修指導は、学生自身の学問的関心を喚起させ、目標に向かっての総合力を身につけるための科目履修をめざしている。そのためにはクラスでの指導はもちろんであるが、そのほか、ゼミナールでの指導、そしてアカデミック・アドバイザー、オフィス・アワーの積極的利用を学生に指導している。</p>		
A群・学生に対する履修指導の適切性	<p>【現状】 毎春実施しているオリエンテーション期間に、総合ガイダンス・学年別ガイダンス・クラス別ガイダンスを開催し、履修相談のほか、履修登録についての個別指導を実施している。また、アカデミック・アドバイザー制度では、新入生に対しては半期履修の意味を説明したうえで、必修科目、選択必修科目の履修の仕方、1セメスターでの履修登録単位数の制限を考えて履修するように指導している。また、2年生については、進級条件をクリアすることが重要であることを十分に説明し、1年で履修した科目の確認と新規に履修する科目について、基礎科目、基本科目などに設けられている履修単位を修得しているかなど、より具体的なアドバイスを行っている。これらには専任教員と学部のTAがあたっている。このほかにも学部事務の窓口での指導など、きめ細かな指導を行っている。</p> <p>【問題点】 語学関係の履修相談については、本学部では学生の希望に応えるために、語学履修の選択肢を大幅に増やした結果、アカデミック・アドバイザーや事務の窓口が対応しきれないほど混雑状態となっている。また、事務機構改革にともなう職員の削減などによって、窓口業務（履修指導）やカリキュラム実行力が甚だしく低下している。</p>	<p>【問題点についての改善方針】 特に年度当初の履修登録期間における窓口及びアカデミック・アドバイザーにおける混雑については、担当教員を増員し、あらかじめ相談内容のマニュアルを作成するなど、あらたな対応を進める。また、事務職員についても、一層の充実を求める。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
B群・オフィスアワーの制度化の状況	<p>【現状】 現在、本学部で実施しているオフィス・アワーでは、事前予約した学生が利用しており、これに対して7名前後の専任教員が対応している。</p> <p>【問題点】 現行のオフィス・アワーは予約制により制度的に実施されているものの、実施体制は不十分である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 このことについては、学部助手、TAの導入によって一層充実させるべく検討中である。また、現在の予約制を改めて、設定された時間内に学生が自由に担当教員の研究室を訪れて相談できるような改善を検討している。</p>
B群・留年者に対する教育上の配慮措置の適切性	<p>【現状】 2006年度からは、二部学生は原級生、復学生、再入学生などとなった。7講時制が実施されており、二部生が一部の科目を履修する際の制限も大幅に緩和されている。これまでは20単位を上限としたが、さらにその上限をはずすこととした。また、留年ケースでもっとも多い、基礎英語力の欠如を向上させるために特別英語クラスを設置し、教育上の配慮を行っている。</p> <p>【問題点】 留年生が各年次に一定数存在していることは、第一に当該学生の学習意欲の欠如があげられるが、たとえばスポーツ学生についてはすべてではないにしても、練習・稽古などにより授業に出られないケースもある。それについては当該運動部の部長・監督の授業に対する理解が不可欠である。このほか、一般学生の留年については、日ごろからのケアが必要となる。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 留年生への学習意欲をいかに掻き立てるかが肝心であるが、履修登録のミスによるケースも見られる。この点については、履修登録に際してのアドバイスをさらに徹底する。 また、留年生との接触を通じて、履修状況を把握するなど、留年生に対する専門の相談窓口が必要である。現在、GPAが導入されているが、一定の基準を設け、それに（たとえば1.0以下など）達しない場合、1年目で警告、2年連続したら退学勧告を出すなどといった方法をとることも必要となろう。こうした諸点を踏まえて、現在、検討中である。</p>
C群・学習支援（アカデミック・ガイダンス）を恒常的に行うアドバイザー制度の導入状況	<p>【現状】 アカデミック・アドバイザー制度は学期の初めに1週間程度設置されているが、通年では行われていない。これに代わって、本来の趣旨とは異なるが、オフィス・アワーが用いられている。また、2005年度から学習支援室が和泉・駿河台地区に設置され、学生の相談に対応している。</p> <p>【問題点】 学習支援室についてのPRが不足していることも一因となって利用学生が少ない。また、現在は各学部のTAと教務部のTAが対応しているが、学部のカリキュラムに精通している専任教員が担当することが望ましい。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 アカデミック・アドバイザーは学部のカリキュラムやシラバスに精通した教員があたるべきである。そのためにはアドバイザーに適した専門家の養成が急務である。なお、学習支援室の活動内容については、学生に強く広報する必要がある。</p>
C群・科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の配慮の適切性	<p>【現状】 科目等履修生・聴講生に対する入学許可は教務主任が面接を行い、履修を希望する科目の妥当性及び学業継続の意思と受講する分野の理解可能性を確認している。</p> <p>【長所】 科目等履修生・聴講生は社会人が多く、受講目的も明確であり、また学習意欲も旺盛なため一般学生に大きな刺激を与えている。</p>	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（教育改善への組織的な取り組み） ★目的・目標 本学部の教育理念・目標について、学生にいかに関知するか、またその実現のためにはどうすることが必要か、について本学部では次のような取組みを行なっている。 ①シラバスでの授業内容の明示及びWe b 上での公開、②シラバスは学生にとっては担当教員の授業方針を知る重要なメッセージである。それゆえ、シラバス作成にあたっては教員は分かりやすい内容に心がけ、成績評価についても明確にすること、③「授業改善アンケート」の実施と教員へのフィードバック</p>		
<p>A群 ・ 学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性</p>	<p>【現状】 全学組織である「教員研修（FD）委員会」に本学部から委員として専任教員が参加している。この委員会では、高等教育の本質に関わる問題や具体的な教育方法についての様々な講習会を開催しており、学部教員の参加をその都度促している。また、新任教員を対象とした「新任教員研修会」を4月と7月に開催しており、本学部の新任教員も必ず参加している。 授業改善アンケートについては、前期・後期に1度ずつ、一人の教員に対して1科目以上を実施しており、その結果は学部平均や全学平均と比較した値などを盛り込んだレポートと共に教員にフィードバックされている。</p> <p>【長所】 FD委員会主催の講演への教員の参加が毎年増えており、また新任教員の研修参加によって、授業への取組み、成績評価の公平性、透明性も一段と向上している。学生に対しては成績不振者に対する警告書の発送、成績優秀者の顕彰が学習の活性化と教育指導方法の改善に寄与している。</p> <p>【問題点】 教員の研修への参加は増えたとはいえ、十分ではなく、さらなる参加と授業内容の改善を必要としている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 教員個々に対する授業への取組み、シラバス内容の改善などをめざした教員への個別対応を実施するが、その具体的方法について検討中である。なお、合わせて教員個々に委ねられている授業内容、成績評価の基準については、教員相互の情報開示とジョイント授業を行うなどして教員同士のある程度のチェック機能（もちろん、教員の主体性と自主性は尊重する）を働かすようなシステムの構築について検討を行う。</p>
<p>A群 ・ シラバスの作成と活用状況</p>	<p>【現状】 シラバスは同一書式によって作成されている。紙媒体だけでなく、Oh-o! Me i j i システムのクラス・ウェブ上によっても全科目が閲覧できるようになっている。また、クラス・ウェブ・システムでは、シラバスの編集もできる。</p> <p>【長所】 シラバスの書式が統一されたことにより、学生には等質の内容を開示することができるようになった。</p> <p>【問題点】 個々の科目について、まだ十分な内容が記載されておらず、内容にばらつきが見られる。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 教員によるシラバスの内容のばらつきについては、引き続きシラバスの主旨の徹底と記載内容の精粗をなくすように努める。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
A群 ・ 学生による授業評価の活用状況	<p>【現状】 個々の教員に授業改善アンケートの結果の集計と学生の個票がフィードバックされている。集計表からは学部や全学と比較した各自のポジションがつかめ、また個票にある自由記述欄から個々人の感想・評価などを知ることができる。学生への公表は集計されたものにかぎり行っている。</p> <p>【長所】 アンケートの実施によって、個々の教員の授業への取り組み、成績評価の公平性への向上が顕著にみられるようになった。</p> <p>【問題点】 授業改善アンケートの項目の精査、自由記述欄の設定の有無、教員あるいは外部に対する開示の方法、集計結果の取り扱い等が適切であるかどうかの検討が必要である。また、アンケート実施時に、ふだんは出ていない学生がたまたま出席して回答するといったケースがみられ、それへの対応も考慮すべきである。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 アンケート項目については、あまり意味のないもの、わかりにくいものを削除ないし改良するなど本学の教員研修（FD）委員会と連携して改善を行う。また、上記の問題点で指摘したような学生への対策については、記名制、あるいは一定回数への出席者に限定するなど、回答の正確さを実現させるための方策を検討する。</p> <p>また、アンケートの集計結果の分析をさらに精密に行なう必要があり、加えて結果に対する評価、集計の保存などについても検討する。なお、将来的には全科目に対する授業改善アンケートの実施について検討を行う。</p>
B群 ・ FD 活動に対する組織的取り組み状況の適切性	<p>【現状】 全学組織である「教員研修（FD）委員会」が組織的取り組みを行い、各学部はその方針にしたがっている。本学部では教育目標の設定とそれを達成するためのカリキュラムの検討・改革を継続的かつ組織的に行っている。また、シラバスの公開、GPAの導入、TAの導入などもすでに実施している。2004年度からは学生による授業改善アンケートを導入している。また、全学的な取り組みである教育に関するGPプログラムに積極的に応募している。</p> <p>【問題点】 FD委員会は現在、大学にのみ設置されているが、学部にも設置すべきであり、それを中心にした授業改善のための報告会を行うことが必要である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 今後は、現行のFDをさらに推進させて、個々の授業の内容が学部カリキュラムの意図する教育目標に到達すること、つまりカリキュラムの「実質化」を推進していく。</p>
C群 ・ FD の継続的实施を図る方途の適切性	<p>【現状】 前項で記述したように、すでに全学組織である「教員研修（FD）委員会」は学長のもとに発足し、継続的に各種FD活動が実施されている。それにしたがって、本学部でも教育目標の設定とそれを達成するためのカリキュラムの検討・改革を継続的かつ組織的に行っている。また、これらの実施とともに、シラバスの公開、GPAの導入、TAの導入などによって、良質な授業の提供を図り、他方、2004年度から実施されている学生による授業改善アンケートによっても個々の教員の授業内容の向上を図っている。</p> <p>【長所】 FD委員会への積極的参加によって、教員の授業への取り組みがさらに向上している。また、アンケートの結果がフィードバックされたことにより、教員</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 授業改善アンケートについては、その集計結果の分析、評価方法などの検証が必要である。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	自身も自己の授業内容を客観的に診断できるようになった。	
C群 ・ 学生満足度調査の導入状況	<p>【現状】 授業改善アンケートを中心に履修学生の授業に対する評価の回答を得ている。2005年度に新カリキュラム構想委員会が現行のカリキュラム（たとえばコース制などについての）に関わるアンケート調査を各学年を対象に行った。</p> <p>【問題点】 アンケート項目の内容について検討が必要である。現行の内容には改善する必要があるものが見られる。また、自由回答についても質問内容に画一的な面が見られる。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 評価項目の精査，自由記述欄の設定の有無，教員あるいは外部に対する開示の方法，集計結果の取り扱い等について検討の必要があり，現在，新カリキュラム構想委員会において具体的検討を行なっている。</p>
C群 ・ 卒業生に対し，在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況	<p>【現状】 卒業生に対し，在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みは導入していないが，政治経済同窓会開催時に合わせて，ゼミナール発表会を実施している。卒業生に対して在学時の教育内容・方法について評価させるには校友会と連携したシステムが必要であるが，現状ではそうした制度化への動きはない。その実現に向けては基本的方針を明確にする必要がある。</p>	
C群 ・ 雇用主による卒業生の実績を評価させる仕組みの導入状況	<p>【現状】 雇用主による卒業生の実績を評価させる仕組みは導入していない。ただし，現在，実施している企業インターンシップとの関係からいえば，その期間についての研修生（学部学生）の勤務評価は重要であり，それについての一定の評価基準の制定の実施にむけた検討は急ぐべき課題であり，インターンシップ委員会で継続的に審議している。</p>	
C群 ・ 教育評価の成果を教育改善に直結させるシステムの確立状況とその運用の適切性	<p>【現状】 従来より学部の教育目標の設定とそれを達成するためのさまざまな検討・改革を学部執行部をはじめとしてカリキュラム検討委員会，学部教育振興プロジェクト委員会などで継続的かつ組織的に行っている。すでに記述して来たように，学生による授業改善アンケートの実施によって，授業評価のフィードバックを実現させている。</p> <p>【長所】 改善は不断に行われなければならないが，アンケート実施は授業内容の改善に対する大いなる刺激となっており，その集計結果は教員個々へフィードバックされ，客観的資料として自己の授業への取組みに対する重要なデータとなっている。</p>	
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（授業形態と授業方法の関係）</p> <p>★目的・目標 本学部は従来から大規模授業の改善に取り組んでいるが，そのモデルとして1，2年生を対象とした教養</p>		

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>B群・授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性</p>	<p>【現状】 大規模授業を削減するために、履修者数が400名を超える授業については複数の授業に分けるなどの対策を講じている。それによって、大人数による授業は減少傾向にある。また、本学部では少人数のゼミナール教育の実施に力を入れており、1・2年生を対象とした教養演習、3・4年生を対象にした卒論演習を設置しており、常時、100以上の演習が開講されている。なお、ゼミナールにおける卒論指導では、学生のテーマの設定、文献資料の収集などをアドバイスするとともに、論文指導では論理性、展開性など細かな指導を行っている。また、フィールドワークを課しているゼミナールもあり、理論系、政策系、地域行政系などのゼミナールとともに、本学部のゼミナール構成の多面性を示した内容となっている。一方、外国語教育については、学生のニーズに対応するためにいずれの外国語も第一外国語として選択できるようにし、学習効果を高めるため、すべての外国語の教育に半期履修制を導入している。さらに、指定クラス以外の英語の授業を内容やレベルによって選択できるようにした。英語力の集中強化プログラムとしてACEを設置した。</p> <p>【長所】 多様なゼミナール構成は、学生の選択肢を豊富にしている。また、語学教育でも第一・二外国語の区別を無くし、選択の幅を広げたことにより、学習意欲を向上させる効果をあげている。</p> <p>【問題点】 語学のしぼりをなくし、選択肢を増やしたことにより、ドイツ語、フランス語などの選択が激減し、中国語、スペイン語などの特定外国語への選択が集中する傾向が顕著となった。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 学生の需要に応じた少人数教育の実現は急務のことであるが、それには大規模授業の分割、非常勤講師の増員などの予算的措置が必要である。また教室の確保など、他学部との連携も不可欠である。これについては、本学部の「年度計画書」に基づいて改善を図っていく。</p>
<p>B群・マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性</p>	<p>【現状】 本学はわが国の大学でもっとも先進の情報環境を有しており、さらにOh-o!Meijiシステムを基盤とした最先端のクラス・ウェブと学生3万2千人個々人のポータル・ページを運用している。学生はあらゆる教育情報と大学生生活情報をこのシステムから取得できる。本学部は、本学の中でも教員の利用が最も高い学部であり、学生も約7割が活用している。また、上記のシステムについては教員の多くが利用しており、授業でも積極的に活用しているほか、履修学生へのメッセージ、レポート提出などの情報を常時、ポータル・ページに掲載している。</p> <p>【長所】 Oh-o!Meijiシステムの導入により、学</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 Oh-o!Meijiシステムが、今後一層改善され、操作等が改良されれば、利用する教員は増加すると思われる。そのためにも関係部署への働きかけとともに、システム改良のアイデアも提供して適切な運用を行っていく。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>生・教員の双方向による情報の取得，伝達が円滑になった。</p> <p>【問題点】 正確な情報の伝達，学生・教員の双方向性をさらに進めるためには，さらに多くの教員の参加が不可欠である。また，教員個々人のもっている情報の量と質をこのシステムにどう活かしていくかも問題である。</p>	
B群 ・ 「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における，そうした制度措置の運用の適切性	<p>【現状】 本学部では，教育の基本は対面教育にあると考えている。そのため，教育効果の十分に検証されていない「遠隔授業」の導入は考えていない。また，IT環境の利用は，あくまでも「支援システム」と位置づけている。対面教育の優れたところは，学生・教員がともに直接的に情報を共有でき，疑問等を即座にぶつけることができる点にある。相手の目を見て授業を行うことは幼児教育からはじまり，大学あるいは大学院教育において最も重要な点である。</p>	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（3年卒業の特例） ★目的・目標 3年卒業については，その利点，難点ともに精査する必要がある。現時点では，大学院進学を条件として飛び級制度の導入を検討しているが，制度として「3年卒業」特例を認めることは現時点では考えていない。</p>		
C群 ・ 4年未満で卒業を認めている大学・学部等における，そうした制度措置の運用の適切性	<p>【現状】 本学部では4年未満での卒業は認めていない。</p>	

(3) 国内外における教育研究交流

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>★目的・目標 本学部は3学科を擁しているが，とりわけ政治・経済両学科には国際関係を専門とする教員が多い。また，外国文学を専門とする教員も研究対象としている当該国と密接な関係を持っている。それゆえ，本学部では国際交流の推進は自明のことであり，国際的視野にたつての教育・研究を大きな柱とし，目標としている。</p>		
B群 ・ 国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性	<p>【現状】 本学部では，国際交流センターを中心として学生交流・学術交流を推進している大学と連動した対応を行っている。たとえば，2002年に学長の下に「国際協力支援委員会」が設置され，主として公的機関による発展途上国への援助活動に協力する体制が確立されたが，本学部では2001年からの3年間にわたり，延べ5名，ラオス国立大学，ラオス国立行政学院に専任教員を派遣し，大きな成果を上げた（JICA，国際交流基金）。さらに，2003年度には，ラ</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 国際交流については，教員の個人的な努力に頼る部分が依然として大きい。学生交流・学術交流については，国際交流センター等の制度は整備されているが，これに関わる業務は事務的内容だけでなく，教員のコミットメントを多く必要としている。この意味で，ある一定期</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>オス人民民主共和国ピマソン教育大臣が本学の招待で来日し、本学部を中心に大学での教育・研究・運営につき研修を行った。</p> <p>このほか、国際交流センターの招聘プログラム（短期・長期）を利用して、過去3年間に延べ5名の外国研究者が本学部で講義を行っている。また、教員個々についても教育・研究交流は盛んに行なっており、本学部の専任教員は、昨年度実績で30件以上の国際学会での発表等が行われている。</p> <p>学生の交流レベルでは、本学部を基礎とする大学院（政治経済学研究科）で、過去3年にわたって10名のマレーシアからの政府派遣留学生（博士前期課程）を受け入れ、英語による講義を受講している。また、2003年度からはJICA委託を受けて、エジプト、カンボジア、エチオピア、タンザニアから4名の留学生を博士前期課程に受け入れた。講義は英語で行われている。マレーシア政府派遣留学生、JICA委託留学生のいずれも「専修コース」に在籍し、『研究報告書』（リサーチ・ペーパー）を提出し、所定の口頭試問に合格すると学位（修士号）が授与される。これらの活動は学部の教育研究にも大きな刺激を与えている。</p> <p>【問題点】 教員の外国派遣、研究交流に比して、留学生の受け入れは十分とは言えない。また、本学部の学生の海外留学も積極的に支援する体制が必要である。</p>	<p>間、教員が専任で国際交流に対応する体制を講じなければ、飛躍的な発展を見ることは難しい。また、留学生の受け入れも、大学全体として整備を充実させるなどの取組みが必要であるが、これについては国際交流センター等と連携を図りながら、本学部の「年度計画書」に基づいて改善を図る。</p>
<p>B群・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性</p>	<p>【現状】 学生の交流については、「協定校」及び「認定校」制度（提携校での修得単位の認定）の利用によって、学生は標準修業年限内に卒業することが可能となっている。本学部の学生もこの制度を利用して留学している。一方、学術交流については国際交流センターが本学教員の推薦による短期・長期招聘を実施している。</p> <p>【問題点】 「協定校」とは本学と学術交流協定を締結している大学のことであり、「認定校」は協定校以外で本学が相手校での単位修得を認定している大学のことであり。協定校の場合、授業料は相互に免除されるが、認定校だと学生は本学と相手校の両方の学費を支払わねばならず、それが障害となって認定校への留学は頭打ち状態にある。一方、協定校についても、日本の物価高と滞在費（宿泊施設費用）の負担が障害となって利用する留学生が少ない。また、学術交流は、短期・長期のいずれの条件も他大学と比べて高い水準にあるが、海外の研究者の場合、サバティカルの場合を除けばキャリア・ディベロプメントの関係もあり、招聘の条件整備を向上するだけではその交流は促進されず、全体的な改善が必要である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 学生の交流を促進するためには、たとえば認定校留学での学費減免措置をとるといった思い切った措置が必要である。また、提携校からの留学を促進するためには、宿泊施設（寮の整備あるいはホーム・ステイ制度の確立）の整備が不可欠である。さらには、日本語講義に代わって英語による講義も準備することが必要となる。</p> <p>学術交流については、大学みずから特定の研究課題を設定し、それに参加する優秀な海外の人材を一定期間集めるといったプロジェクト方式をあらたに考えてみる必要がある。こうしたプロジェクトを通じて研究成果が発信されれば、大学の国際的認知も高まると同時に、多くの研究者が集まってくると考えられる。この意味で、様々な外部資金の導入も考えるべきである。これらについては、国際交流センターを中心とした全学的</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
		な検討が必要であるが、本学部の「年度計画書」に基づいて具体的な改善を図る。
C群 ・ 外国人教員の受け入れ体制の整備状況	「第5章. 教員組織における外国人研究者の受け入れ状況」参照	
C群 ・ 教育研究及びその成果の外部発信の状況とその適切性	<p>【現状】 現在、知財センターが全学的な教育研究成果の外部発信基地として支援体制を構築している。また、個々の教員も学会誌、一般メディア、研究所紀要、『政治経済論叢』などに研究成果を発表し、『政治経済フォーラム』などにおいて学部教育の成果を外部発信している。</p> <p>【長所】 海外の研究雑誌への投稿も増えている現状は、本学部のさらなる研究の質的向上に貢献している。</p>	

4 学生の受け入れ

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
★目的・目標		
<p>本学部として如何に優秀な学生を確保するかを目的としているが、それは同時に、如何に優秀な学生を社会に送り出せるかと表裏となっている。そのためには、多様な入試体制を組み、多種多様な学生の受験を促す仕組みを作ることが必要である。その意味で、本学部が目標として取り組んでいることは次の諸点である。</p> <p>①本学部の受験生に発信する情報内容の精査及びその改良、②現行の入試制度の見直し（指定校の選定基準の見直し、受験科目の見直しなど）、③志願者数を減らさないための方策と入学者数の確保、④社会人学生の積極的な受け入れにより一般学生の知的探求を刺激させる、⑤有為な学生を社会に送り出すためのカリキュラムの充実と良質な授業の提供、⑥留学生の受け入れるためのハード、ソフト両面の改善</p>		

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（学生募集方法，入学者選抜方法） A群・大学・学部等の学生募集の方法，入学者選抜方法，殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には，その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性</p>	<p>【現状】 本学部の入学者選抜は，「一般入試」としては一般選抜入試（3教科方式，2教科・調査書方式），大学入試センター利用入試前期では3教科・4教科・6教科を，後期では3教科・4教科を実施した。また，「推薦入試」としては付属校推薦と指定校推薦を実施した。 このほか「特別入試」として公募制スポーツ入試，スポーツAO入試，帰国生入試，社会人入試，留学生入試を実施した。これらの入試は多様な学生の確保をめざしたものであるが，志願者数の減少傾向に歯止めがかからない現状において，入試体制をどのように改善していくかは受験生の確保にとって急務のことである。本学部では，すでに，2005年度センター利用入試（前期）に6教科方式を導入して，一定数の志願者を確保するなど成果を挙げている。 一般入試では，国語・外国語及び選択式の社会科科目（数学を含む）に関する筆記試験により，基礎学力とともに政治学・経済学・地域行政学など，本学部で専攻する社会科学全般の習得能力を判定・評価し入学者を選抜する。推薦入試では，上記基礎学力と社会科学全般の習熟度を判定するため，付属校及び指定校における関連諸科目の成績の評価と面接試験において本学部で専攻する社会科学の基礎的学力並びに本学部長としての適正を総合的に評価・判定する。特別入試では筆記試験及び高等学校やその他の高等教育機関での成績と面接試験による社会科学科目の習得について，適正に評価・判定する。 また，2007年度一般入試では全学部統一入試の実施が決定され，本学部もそれへの対応として，一般入試で従来実施していた「2教科・調査書方式」を廃止することを決定した。このほか，2006年度センター利用入試に英語によるリスニング試験が導入されるなど，学内外での入試制度の変更がめまぐるしく進行している。</p> <p>【問題点】 入試制度の変更などによる学部としてのさらなる対応が必要である。たとえば，現行の特別入試についても，全学規模でのアドミッション・オフィスを中心とした入試への統合，あるいは指定校選定についても現行の基準ではもれてしまう高校が出てしまい，あらたな指定校を確保するためには基準の見直しが必要となる。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 優秀な学生の確保は本学部のみならず全学的な目標である。どうすれば学生の確保が実現するかは，本学部の情報をどのように伝達できるかでもある。また，入試制度調査改善委員会等でさまざまな入試制度を構築することによって，多種多様な学生を確保できるチャンスを増やす。</p>
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（入学者受け入れ方針等）</p> <p>A群・入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係</p> <p>B群・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係</p> <p>C群・学部・学科等のカリキュラムと入試科目との関係</p>	<p>【現状】</p> <p>政治経済学部は、学部創設以来、「市民のなかにある、市民のための学問」を標榜し、教養豊かな専門人を育成し、有為な人材を世に送り出すことを目的としてきた。そのためには多種多様な学生を受け入れ、学生がお互いの知的関心を刺激しあうようなキャンパス生活を送ることを支援している。また、当学部は従来から「方言の聞こえる」学部を標榜し、地方出身の学生の受け入れを積極的に進めてきた。指定校推薦入試もそれをめざしたものである。</p> <p>一方、あらゆる分野でのグローバル化が叫ばれている今日、政治・経済の分野においては、それらにもなう情報関連諸科目の充実が求められ、また、めまぐるしく変転する国際情勢に対応し、地球環境・エネルギー・食糧危機・人口問題などに対応する科目の設置など、いまや実に多様なカリキュラムが要請されている。このことは、本学部からすれば、さまざまな問題を学ぶことになる入学生に対して、いかに多彩な人材を確保するかということでもある。この意味で、センター利用入試で導入した3・6教科入試は、自然科学分野の基礎学力を問うことで、文理融合型の学問の流れに適応できる、従来の文系型とは違う新たな学部生を選抜することを目指したものである。また、2005年度入試からは、単位認定可能なインターンシップ及びボランティア制度（2004年度実施）への受験生参加意欲などを特別入試などでの面接試験において評価・判定することを試みている。</p> <p>【長所】</p> <p>優秀な学生の確保にはいかにして本学部の正確な情報を発信できるかである。その点では、これまで『学部ホームページ』、『学部ガイド』で各種情報を公開してきたが、今春、本学部学生の編集になる『政治経済学部の歩き方』を刊行し、学生の目線を見た本学部の姿をありのまま掲載し、好評を得ている。</p> <p>【問題点】</p> <p>多様な入試を展開し、学生を受け入れていることは、いわば入り口の問題であり、次は中身の問題が重要となる。さまざまな学部情報を発信しているが、それに加えて学部の教育理念を具現化するカリキュラムの体系化は最重要課題である。このことについてはカリキュラム検討委員会、新カリキュラム構想委員会で不断の検討を行っている。また、カリキュラムの充実には良質な授業が提供できてこそ活かされるのであり、学生のニーズに如何に的確に応え、対応できるかといったハードとソフトの問題を充実させねばならない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】</p> <p>2005年度センター利用入試から、あらたに6教科方式を導入し、また2007年度実施の全学部統一一般入試に対応して、「一般選抜2教科・調査書方式」を廃止するなど、本学部では、年来、入試制度の改善を実施してきた。2007年度入試においては、志願者数は昨年比微増しており、一定の効果を挙げたと判断できよう。しかし、18歳人口の減少は今年度も続き、これまでの受験者傾向のさらなる分析と的確な対応が必要である。また、そうした入り口の問題だけでなく、問題点で挙げた、入学後の中身を如何に充実したものにするかといったことが重要となっている。このことについては、執行部をはじめとして、入試制度検討委員会、カリキュラム検討委員会などで継続的な審議を行っており、入試制度を含む、全体的な見直しを進めている。</p>
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（入学者選抜の仕組み） B群・入学者選抜試験実施体制の適切性</p>	<p>【現状】 一般選抜入試については、監督業務の一部を他学部教員の支援を受けていることを除き、入試問題の作成・採点業務は学部専任教員全員の参加によって行っている。特に、入試本部を駿河台と和泉校舎の2箇所を設置し、両方で緊密な連絡をとりながらさまざまな事態に即応している。なお、受験生から入試問題の質問に対しては入試本部の判断を一元化する態勢で臨んでいる。また試験会場には監督者と監督補助者を2名以上配置し、受験生の誘導、不測の事態に対応している。</p> <p>マークシート方式採点と採点集計については、専任教員からなる「入試運営委員会」を組織し、情報科学関連の専任教員及び事務職員の緊密な協力を得て、厳正に行っている。このほか推薦入試及び特別入試についても、筆記試験・面接試験を専任教員が分担して実施している。集計された受験生の得点は、氏名その他個人情報にかかわる事柄を捨象し、受験番号順に降順位に整理したうえで、あらかじめ算定された合格者人数を上位者から選抜し、原案を作成する。その後、判定教授会において、原案を審議し最終合格者数が決定される。</p> <p>センター試験利用入試においても同様に既定の実施体制に即して行われる。まず同様に集計された受験生の得点は、氏名その他を捨象し、受験番号順に降順位に整理したうえで、あらかじめ算定された合格者人数を上位者から選抜し、原案を作成する。その後、判定教授会において原案を審議し、最終合格者数が決定される。</p> <p>【長所】 入試業務は大学の根幹をなすものであり、専任教員全員の取り組みがあっはじめて円滑な業務が遂行しうる。この意味で、本学部における入試業務は全般にわたって教職員一体となった体制で臨んでおり、遺漏のない運営が行われている。当面、実施体制が大幅に変更される緊急性はないと考えている。</p>	
<p>B群・入学者選抜基準の透明性</p>	<p>【現状】 一般入試（一般選抜試験・センター試験利用入試）、推薦入試、特別入試の全ての入試について、入学試験要項が作成され、公表されている。そこには出願資格、出願条件、出願書類、選考方法等が詳細に記述されている。選抜の基準は、筆記試験においては得点（客観的な相対評価）、面接試験においては複数の教員による既定の複数の評価項目からなる得点の集計点（すなわち準客観的な相対評価）にある。以上のことから透明性は確保されている。なお、不合格者への点数の開示は例年実施しており、請求があった場合は適切に対応している。また、入試問題におけるミスが発生した場合は、ただちに学部ホームページに公表することに努めている。</p>	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>【長所】 入試の態様に応じた『入試要項』が作成され、公表されており、選抜基準の透明性も検証されている。透明性確保の方法などを大幅に変更する緊急性はないと考えている。</p>	
<p>C群 ・ 入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況</p>	<p>【現状】 入学試験における採点・評価の公平性、妥当性を確実なものとするために、採点及び合否判定に際しては、受験生の氏名・受験番号が採点者に分からないようにする措置をとっている。また、指定校、付属校の受験生などの推薦入試では面接試験を採用しているが、その際、面接教員の主観によって受験生への評価に強い影響を与える事態を回避するために、面接教員を二人以上とし、複数にわたる評価項目からなる採点方式を採用している。合否の判定については合議を採用せず、面接員個々の判定結果を総合する方式をとっている。この面接試験は、たとえば指定校からの受験生の場合、受験生の高校等からの推薦状内容を補完するものと位置づけている。 従って、現在の方式で問題となるような点はなく、このシステムが大幅に変更される緊急性はないと考えている。</p>	
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（入学者選抜方法の検証） B群 ・ 各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況</p>	<p>【現状】 入試問題の作成は出題科目に応じた出題グループが編成され、出題責任者が問題の取りまとめにあっている。初校、再校、問題の下見などそれぞれの作業過程で問題にミスがないかをグループ全員であたり、ミスの防止につとめている。なお、現在、作成された入試問題の内容の妥当性、正確さなどを検証するために、全学的な監修制度が実施されており、本学部もその制度を活用し、監修委員（本学の専任教員から出題科目に関しての専門性を考慮して任命される）に専門家の立場から検討してもらっている。また、入試実施後には外部専門機関に試験問題の妥当性、正確性を検証してもらうシステムを導入している。さらに入試終了後には、各グループで作問内容についての反省会を開き、次年度の作成に向けて・問題点の抽出を行なっている。</p> <p>【問題点】</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 他学部教員による入試問題の監修制については特定の教員・学部には過重な負担にならない方策を立てる必要があり、教務部委員会、入学センターなどを中心とした検討を求める。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>現行のシステムに大きな問題はないが、入試問題の監修委員が特定の学部あるいは特定の教員に偏りがちな傾向がみられ、過重な負担となっている。これについては、早急な改善策が必要である。</p>	
<p>C群・入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況</p>	<p>【現状】 大学全体として、学外の専門機関に試験問題の妥当性、正確性を検証してもらいシステムを導入し、問題点の指摘等について意見を聴取している。本学部も外部専門機関による入試問題の検証を行っている。</p> <p>【長所】 なによりもミスの防止が最重要課題であるが、外部専門機関による入試問題の検証システムの導入によって、ミスが発見された場合の即応体制が構築された。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 現行の監修制度、外部専門機関による入試問題の検証システムは始まったばかりであり、そこで培われたノウハウ、蓄積された資料を如何に活用していくかは今後の問題となる。もちろん、この制度は今後とも継続していくが、依頼する外部機関が特定化することのないようにする選定基準を設けることについて入試制度調査改善委員会等で検討する。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>(アドミッションズ・オフィス入試) C群・アドミッションズ・オフィス入試を実施している場合における、その実施の適切性</p>	<p>【現状】 2004年度入試から本学でAOスポーツ入試が実施され、本学部も同年度よりスポーツにおいて特筆した成績を上げた学生に限定して実施している。</p> <p>【長所】 AOスポーツ入試をはじめ、公募制スポーツ入試、指定校推薦など、それぞれの入試態様に応じて、多彩な学生を確保できている。</p> <p>【問題点】 AO入試を一般受験生に拡大したい希望は年来よりあるが、その実施は一つの学部の範囲を越えるものであり、この点について2005年度版『教育・研究に関する長期中期計画書』上で、「AO入試は学部単位で行うものではなく、大学全体でアドミッション・オフィスを設置し専任の教職員や期間限定型の専従教員を配置していくべきと考える」（同書p.67）と指摘したところであり、依然として問題への解決に至っていない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 AO入試の全受験生への導入を2008年度入試で実施するのは、現状では十分討議がなされておらず難しいが、早い時期での導入を視野に入れ準備を進める。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>(「飛び入学」) C群・「飛び入学」を実施している大学・学部における、そうした制度の運用の適切性</p>	<p>【現状】 現在、本学部では「飛び入学」を実施していない。ただ、大学院入学を条件に学部・大学院との連携としてその実現を目指している。</p>	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
---------	--------	------

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（入学者選抜における高・大の連携）</p> <p>C群 ・ 推薦入学における，高等学校との関係の適切性</p> <p>C群 ・ 入学者選抜における，高等学校の「調査表」の位置づけ</p> <p>C群 ・ 高校生に対して行う進路相談・指導，その他これに関わる情報伝達の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>現在，本学の付属高校（明治高校，明大中野高校，明大中野八王子高校）から生徒を付属高校特別推薦入試によって受け入れている。本学部が学科（政治・経済・地域行政の3学科）ごとの定員を当該高校に示し，各高校はそれぞれ生徒の希望を参考にしながら学業成績に応じて受験学科を割り振る。入学試験は面接と高校が提示した受験生の成績，担任の推薦書を参考としながら可否の判定がされる。</p> <p>また，本学部では学科選択及び入学前・入学後における学習の方向付けの一助として付属高校生を対象とした公開授業を2004年度から行っており，大学での授業を疑似体験してもらうとともに，学部・学科の正確な情報を伝えている。なお，付属高校生の面接に先立ち，当該高校側との生徒の成績等を中心とした話し合いをもち，高校側の希望，大学側の希望をそれぞれ意見交換し，相互の情報を密にしている。</p> <p>なお，現在，原則として和泉校舎で本学部が開講している専任教員の全授業を公開している。このほか，明治高校の自主選択講座，特別課外講座に学部専任教員を派遣している。</p> <p>一方，指定校は年々増加し，多彩な学生を受け入れる大きな存在となっている。入試に際しては，面接と内申書，学業成績などを含んだ資料を参考としながら可否の判定がなされている。</p> <p>2007年度にあらたに実施される全学部統一入試に参加した。それにともない，一般選抜入学試験では，2教科・調査書方式による試験は行わないこととなり，あらたな試みがスタートした。また推薦入試及び特別入試の実施によって，基礎学力と社会科学習得の適性に関わる質疑を行う際の基礎としている。</p> <p>大学・学部開催の進路相談会が実施され，多くの受験生を集めている。その際には，本学部の多数の授業が公開されている。高校からの要請を受けての出張模擬授業も年々実施高校が増加しており，本学部の内容紹介の重要な機会となっている。大学のホームページにより，カリキュラム，教員の情報が公開されており，本学独自の学内情報システムの一部が公開されシラバスなども一部公開されている。</p> <p>【問題点】</p> <p>指定校推薦では，①学業成績のほか，②課外活動（生徒会など），③学外での顕著な活動（スポーツなどを含む）といった3つの基準をもとにした推薦となっている。しかし，ほとんどが学業成績を推薦基準としており，②，③による推薦は近年，ほとんどない。学業の場合，入学後の成績と推薦時の成績に開きのあるケースが見られ，推薦時の成績評価の甘さが見て取れる。その意味で，推薦基準の見直しを視野に入れた検討が必要である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】</p> <p>公開授業については，一般授業以外にゼミナールへの参加や研究室の公開を検討している。特に本学で実施している明治高校生を対象としたプレカレッジプログラムについては，和泉に設置されている演習Aへの参加を来年度から実施することを前提とした具体的な詰め作業が進行している。進路相談会の拡充，公開授業の充実，学部ホームページでの情報発信の強化も行う必要がある。また，指定校選定基準及び推薦基準の見直しについては，入試制度調査改善委員会で検討がなされ，今年度中に答申が出される予定である。</p>
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（夜間学部等への社会人の受け入れ） C群・夜間学部、昼夜開講制学部における、社会人学生の受け入れ状況</p>	<p>【現状】 2004年度からの二部学生の募集停止にともない定員の一本化を図り、授業時間をフレックス制（7講時制）に移行した。2006年度も、社会人入学生の受け入れは継続して実施し、また、卒業単位取得が可能な授業配置を行った。</p> <p>【問題点】 社会人学生に対するカリキュラム編成が十分なものではないという指摘が当該学生からあり、可能な限りの対応が必要である。また、2007年度入試は受験資格を厳しくしたが、それでも、フリーターや短期アルバイトに従事している者などの受験や浪人生と思われる者が受験するなど、いわゆる本来の主旨である「社会人」とは異質な形態の受験者が増加しており、抜本的な対策が必要である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 7講時制の枠の中での受け入れに伴うカリキュラムのフレックス化（特設英語クラス・総合コースの設置）の導入、夜間・サマースクーリングなどの導入による卒業単位取得の簡易化を実施している。また、社会人特別入試の受験資格の見直しをしても、効果が上がらないため、2008年度からは、社会人入試の廃止を検討している。</p>
<p>点検・評価項目</p> <p>（科目等履修生・聴講生等） C群・科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性</p>	<p>【現状】 従来から、本学の好立地条件もあいまって積極的に受け入れており、面接試験を通して適切な履修を方向付けている。</p> <p>【長所】 当該学生は学習意欲が旺盛であり、履修目的も明確であり、一般学生に対して大いなる刺激を与えている。現体制を大幅に変更する考えはない。</p>	
<p>点検・評価項目</p> <p>（外国人留学生の受け入れ） C群・留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性</p>	<p>【現状】 本学「外国人留学生入学試験要綱」に則し、年齢条項、既就学条項、本国での大学入学資格条項に適合した者に、小論文と面接試験を課し、「日本留学試験」の日本語能力、総合科目、数学の得点を考慮して受け入れている。</p> <p>【問題点】 2003年度（12名）、2004年度（10名）と二桁の入学者をみたが、2005年度では5名、2006年度12名と入学者数にブレがみられる。おそらく留学生用の学生寮などの施設面の不備、奨学金等、生活面の支援体制の脆弱さなども一因と思われる。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 本学部としても日本人学生の知的関心を刺激し、啓蒙するためにも優秀な留学生の受け入れを積極的に進めていくが、奨学金や学費補助、生活環境の整備などをこれについては学生部や国際交流センター等と通じながら、本学部の「年度計画書」に基づいて改善を図る。それらは入学後の留学生に対するサポート体制に充実化と不可分に結びつくものであるからである。</p>
<p>点検・評価項目</p> <p>（定員管理） A群・学生収容定員と在籍学生数、（編）入学定員と入学者数の比率の適切性</p>	<p>【現状】 2003年3月の大学設置基準の見直しにより、二部定員の一部を昼間に振り返ることが可能になった。その結果、当初予定していた昼夜開講制の導入を取りやめ、7講時制によるフレックス制を導入した。このことに伴い、本学部の定員は1070名となり、120名の増加となった。以下に、2001年度以降の総学生定員の充足率を示すが、カッコ内は新入学生定員充足率である。なお、在学者数の適正規模を維持するために各年次において入学者数を管理してい</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 適正規模との関連で、1クラス40人体制を実現したが、さらに言語教育での30人体制の実現に関しては、和泉校舎新教育棟の完成によって、一部であるがそれにふさわしい規模の教室を確保できた。なお、今後とも定員増に見合った和泉地区における教育環境の充実化をめざ</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>る。 2001年 1.28(1.28), 2002年 1.18(0.81), 2003年 1.20(1.19), 2004年 1.11(1.00), 2005年 1.10(1.16), 2006年 1.17(1.16)。</p> <p>【問題点】 定員の増加は大規模授業の増加を引き起こしている。そのためにも可能な限り単年度で定員に近似した入学者が確保できるように努めたい。過去のデータを分析し、また各年度の他学部及び他大学の受験状況の情報収集を行うことで、合格発表者の歩留まり率（入学手続き者と合格者の比率）の予測に正確を期する必要がある。</p>	<p>すが、それに関しては、当学部の「年度計画書」に基づいて一層の改善を図っていく。</p>
<p>A群・定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況</p>	<p>【現状】 著しい定員超過は中期的には生じていない。</p> <p>【長所】 さまざまな入試形態でそれぞれの定員の割り振りを毎年精査しており、定員超過に対応するシステムができています。</p>	
<p>B群・定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況</p>	<p>【現状】 一般入試など上記の合格発表者の歩留まり率に大きな変動が予測される入試方式の定員を、他の変動の少ない入試方式へ移動させる仕組みの検討は執行部会議で各年度行われている。</p> <p>【長所】 執行部で毎年検討されている定員数の入試形態に応じた割り振りは、そのノウハウが蓄積されており、割り振りの決定に威力を発揮している。現行のままでも、大幅に改善する必要は認められない。</p>	
<p>C群・恒常的に著しい欠員が生じている学部・学科における、対処方法の適切性</p>	<p>【現状】 著しい定員の欠損は、現状においては生じていない。</p> <p>【長所】 合格発表者数を決める歩留まり率の算出については、ノウハウが蓄積されており、欠損を生じるといった事態に陥ることはない。</p>	
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（編入学者、退学者） A群・退学者の状況と退学理由の把握状況</p>	<p>【現状】 2006年度には、退学者72名（2005年度49名、2004年度58名、2003年度45名）と、除籍者36名（2005年度14名、2004年度10名、2003年度12名）が発生した。このような中途退学の理由として無視できない大きさになっているのが、経済不況による学費滞納による除籍である。学部では、退学者の経済状態の改善による復学希望に対しては面接試験の実施などにより対応している。</p> <p>【問題点】 中途退学者のすべてが経済不況による学費未納で</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 経済的事情による退学者に学部独自の財政による緊急奨学金（貸与）などを制度化する必要がある。また、内面的な悩みを抱えている学生に対しては学生相談などが窓口となっているが、それだけでなく、当該学生の周囲にいる学生からそうした状態を察知できるようなシステムの構築が可能かどうか役職者会等で検討する。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	はないが、退学理由の大半を占める経済的事情に学部としてどのように対応できるか、解決の糸口を見つけておく必要がある。また、ひきこもり等の精神面の問題を抱えての退学も少なくない。	
C群・編入学生及び転科・転部学生の状況	<p>【現状】 本学短期大学及び二部の学生募集を停止した結果、現在、編入・転部等の学生の減少が認められる。</p> <p>【問題点】 編入・転部等の学生が減少していることを、単純に短期大学・二部学生の募集停止に関連づけると、現状の分析を誤ることになる。それらが一因であるにしても、肝心なことは本学部の実態を如何に外部にPRするかという視点が欠如していることが問題である。本学のおかれている立地などの条件は大いに魅力あることであり、編入生、転部生の要望に応えられる体制をつくることが重要である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 上記の問題点を少しでも改善するためには、本学部の魅力をどのようにして外部に発信するかである。そのためには、学部の何をPRするのか、またどのような方法でPRするのかなどについて学部を設置されている広報委員会等で検討する。</p>

5 教員組織

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>★目的・目標</p> <p>本学部の理念・教育目標の達成のためには、優秀な教員スタッフを確保することが不可欠のことである。優秀な教員とは、ただ研究業績のみで判断されるべきではなく、教育指導への情熱及び高い人物評価を得られることが必要である。そのためには、たんに専任教員を選ぶだけでなく、人材養成が重要なこととなる。いうまでもなく、教員は研究にのみ専念していればよいのではなく、同時に多くの学生と接し、有為な人材を世に送り出すためにも学生の育成は大きな使命となっている。そこには教員と学生の双方向の関係に裏打ちされた信頼関係が必要であり、そのことへの十分な理解を教員が持たねばならない。その意味においても教員組織の重要性は、教員相互が情報交換を不断に行い得るような体制づくりも必要となる。以上のことを踏まえ、教員組織の充実を図るために、次のような諸点を目標としたい。</p> <p>①教員の採用・昇格に際しての公平性と透明性の徹底。とりわけ採用に当たっては、研究業績だけでなく、教育指導に対する適格性を重視したい。</p> <p>②教員が科目に張り付くのではなく、科目に教員を適切に配置するということの周知。このことは担当科目と担当教員の整合性を明確にすることをあらためて確認する意味を含んでいる。</p> <p>③専任教員数と兼任教員数の適正なバランスを目指す。</p> <p>④専任教員の採用に当たって、年齢構成、男女比に留意した採用を目指す。</p>		
<p>（教員組織）</p> <p>A群・学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性</p>	<p>【現状】 2004年度に地域行政学科が開設され、本学部の教育理念に沿う充実した中身が加わった。2007年3月現在の専任教員数（助手・客員教員を除く）は100名であり、これは和泉地区での基礎科目担当者36名、駿河台地区での専門科目担当者64名であることを示している。一見すると、和泉地区の教員の比率が高いように思われるが、和泉地区で行われる授業はクラス別が多く、また少人数教育を目指している本学部としては当然の結果と受け止めている。現在、本学部が目指している少人数教育がある程度達成されており、教員配置もほぼ適正なものとなって</p>	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>いる。現行の教員の構成比で大きな問題はないと思われる。スチューデント・レイシオをみると、1・2部併せたそれはきわめて高い。しかし、2003年3月をもって2部が募集停止された後には、徐々にこの比率は低下していることは留意する必要がある。</p>	
<p>A群・主要な授業科目への専任教員の配置状況</p>	<p>【現状】 現行の6コースの主要科目は専任教員が担当し、また3・4年生担当の演習Bの殆どが専任教員によっている。担当科目と教員の配置に不適切な状態はなく、個々の教員と履修学生との関係も良好である。</p> <p>時代によって授業科目に対する新たなニーズが生まれると共に、新たな学問が成立する。本学部はそれとできるだけ柔軟に対応している。たとえば、外国語については英語、中国語に対するニーズが近年高まっている一方でドイツ語、フランス語への希望者が減少している。このような状況に対しては、専任教員を適正に配置することで対処し、現在のところ大きな問題はないように思われる。</p> <p>【長所】 担当科目と教員の配置に不適切な状態はなく、個々の教員と履修学生との関係も良好である。たとえば、現行の6コースの主要科目は専任教員が担当し、また3・4年生担当の演習Bの殆どが専任教員によっている。</p>	
<p>A群・教員組織における専任、兼任の比率の適切性</p>	<p>【現状】 現在、本学部における兼任教員数は専任教員数の約1.4倍であるが、比率的にそれほど高い比率であるとは考えられない。</p> <p>【問題点】 現在、大規模授業の解消にむけて検討がなされているが、そのためには当該科目を分割（コマ数を増やす）して担当教員を複数配置しなければならないという問題がある。また、2008年度以降の完全セメスター制への移行には、語学関係科目以外のほとんどの科目が2単位となり、結果的には科目増となる。それに対する教員配置をどうするかの問題が生ずる。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 現在の専任・兼任教員の構成比を多少とも低下させることは望ましいことではあろうが、主要科目についてはすべて専任教員が配置されているので問題ない。しかし、上記の問題点で指摘した大規模授業の解消、セメスター制移行にともなう教員の適正配置に対応することも不可欠である。それゆえ、兼任講師の増員という方策も含め、今後とも当学部の「年度計画書」に基づいた一層の改善を図る。</p>
<p>A群・教員組織の年齢構成の適切性</p>	<p>【現状】 年齢構成の適切性は確かに学部の教育にとって重要な事柄である。本学部では最適と言えないまでも、この数年、専任教員の若返りが進んでおり、今後とも教員のバランスよい年齢構成を念頭においた採用人事に積極的に取り組んでいきたい。なお、現状の専任教員の年齢分布は、30歳代9%、40歳代35%、50歳代36%、60歳代20%となっている。</p> <p>【長所】 専任教員の年齢構成については、適正なバランス</p>	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	を念頭にした採用人事が行われており、現状に大きな問題点はみられない。	
B群・教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性	<p>【現状】</p> <p>本学部では、カリキュラム全体については、カリキュラム検討委員会がカリキュラム配置の適正について審議し、執行部の諮問を受けて随時答申する体制で臨んでいる。また、学部全体にわたる諸問題については和泉学級主任会議、政治学科会議、経済学科会議、地域行政学科会議などでの審議を経て、学部教授会で最終決定をみている。</p> <p>【長所】</p> <p>上記の委員会、会議は適正に機能しており、問題はない。</p>	
C群・教員組織における社会人の受け入れ状況	<p>【現状】</p> <p>本学部では、すでに専任教員として民間シンクタンクの研究員を迎え入れている。また、各界の有為な人材を特別招聘教授として積極的に受け入れ、それぞれ学部間総合講座、地域研究総合講座を担当してもらっている。今後とも各界で活躍している優秀な人材を積極的に採用していく。</p>	
C群・教員組織における外国人研究者の受け入れ状況	<p>【現状】</p> <p>現在、毎年1名程度受け入れている。</p> <p>【長所】</p> <p>外国人研究者の受け入れは、現状において適切に行われている。優れた研究業績をあげている研究者を積極的に招聘していく体制をさらに充実させる。</p>	
C群・教員組織における女性教員の占める割合	<p>【現状】</p> <p>現在、女性専任教員は8名在籍している。</p> <p>【長所】</p> <p>専任教員の採用に当たっては、ジェンダー差別のないことを最大限配慮しており、現在の男女教員に比率に大きな問題はない。男女を問わず優れた業績をもち、教育研究に熱心な研究者を採用していく方針は変わらない。</p>	
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（教育研究支援職員）</p> <p>A群・実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>情報処理関連教育は、これまで「情報科学センター」を拠点として全学的に行われ、人的補助体制についても「情報科学センター」の実験助手補として手当がされてきた。しかし、2004年度からは情報基礎教育の実施主体が新設の「情報コミュニケーション学部」の情報担当教員に移行し、全体のプログラム調整も全学的な委員会に一任されることとなった。ただし、情報教育の人的補助体制は依然として「情報科学センター」の所管である。一方、大学全体の方針により教育の人的補助体制が基本的にTAに一元化された。これにより従来までの実験助手補制度（現職者を除く）は廃止され、TA/RAの任用</p>	<p>【問題点に対する改善方策】</p> <p>TA・短期嘱託の業務範囲が限定的なため、実際に行われる教育業務支援に十分対応できていない。TA/RAの業務内容の弾力化を図る業務基準細則の見直しが必要である。2006年度には、TAの配分時間が128時間になったため、従来よりは弾力的な支援業務が可能となったが、一般の授業科目でのTA需要も増大傾向にあり、TA配分時間のさらなる増加がどうして</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>規準も整備され、現在はT A制度が本格的に運用されている。</p> <p>【問題点】 外国語、特に本学部で実施しているACE（英語コミュニケーション力育成プログラム）では、コンピュータ利用の自学自習、演劇を利用した集団学習のために、T Aを相当数必要とするが、T Aの全体数が限られているため、十分数のT Aを配置できていない。</p>	<p>も欠かせない。また、大学による学部事務員の減員策による窓口業務やカリキュラム実行力の低下に対する対応としてT A/R Aへの動員体制を構築する。</p>
<p>B群・教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性</p>	<p>【現状】 T A/R A制度の導入から日が浅いため、教員と教育研究支援職員との連携は必ずしも十全のものとは言えないが、本制度の導入によって教員が本来の教育・研究業務に専心することができる条件が整備されてきたのも事実である。</p> <p>【問題点】 教員が本来の教育・研究業務に専心するためには、現行のT A/R Aに対する時間配分が少なすぎる。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 T A/R Aの配分時間の飛躍的な増大が最大のポイントである。特に理科系学部と異なり、社会科学・人文科学系学部でのT A/R Aの任務形態は多様であり、その性格の違いを認識した上でのT A/R Aの的確な運用を検討する。</p>
<p>C群・ティーチング・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性</p>	<p>【現状】 すでに述べたように、T A制度については2003年度から導入された。社会科学系・人文科学系学部においては、週100時間から128時間の時間配分が行われている。</p> <p>【問題点】 依然として、理科系学部への配分時間と大きな差がある。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 社会科学系・人文科学系学部におけるT A/R Aの増員、配分時間の増大を図る。</p>
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続） A群・教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性</p>	<p>【現状】 2003年度に教員の任用基準の全面的改正（一般教員、特別招聘教授、客員教授、実務家教員等を含む）が全学的に行われた。一般の教員については、公募を基本として採用することとなった。本学部でも2004年度の新規採用教員（専任）は、すべて公募で行った。 これについては、以下のような手続きで臨んでいる。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 専任教員については、公募要領にしたがった選考をするが、公募要領の作成に際しては、当該学科で内容についての十分な吟味と意見交換をし、最終的には教授会での了承を得る。 ② 公募要領は大学のホームページ及び学会、学術情報などのホームページに掲載する。 ③ 応募書類の選考にあたっては、専任教員からなる人事選考委員会を編成し、教授会での了承を得た後、応募書類の精査（応募条件等について）を行なう。 	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>④ 書類選考の後、論文審査を行い複数の候補者を選出し、口頭試問を経て最終的な候補者を教授会に諮り、当該人事の可否を審議する。</p> <p>⑤ 専任助手については、政治・経済・地域行政の3学科長、一、二部教務主任、一般教育主任、大学院政治経済研究科委員長、大学院委員による論文審査と面接によって候補者を選定し、教授会の議を経て決定する。</p> <p>【長所】 審査にあたっては、各学科等の中に構成される選考委員会（5名程度）で選考の上、審査委員会による審査を経て教授会で審議・決定しており、運用は適切に行われている。</p>	
B群・教員選考基準と手続の明確化	<p>【現状】 人事選考についての学部内規は以下の通りである。</p> <p>① 専任教員の採用については、採用資格（専任講師、助教授、教授）に応じて公刊された学術論文・著書数が設けられているが、それに加えて教職歴等を含めて選考され、教授会での了承をもって決定される。</p> <p>② 昇格人事については、専任講師、助教授、教授の資格に応じて、年限、学術論文数、著書数が決められており、審査委員会の議を経て候補者が決定され、教授会での了承を得て最終的に決定される。</p> <p>③ 兼任教員については3点以上の学術論文またはそれに準ずる業績のあることを条件として、審査委員会での審査を経て、教授会で決定される。</p> <p>【長所】 現状では選考基準やその手続きは明確化されており、適切に運用されている。</p>	
B群・教員選考手続における公募制の導入状況とその運用の適切性	<p>【現状】 すべて公募で行われている。公募にあたっては公募条件を各学科等で検討し、教授会の承認を得た上で実施している。審査は各学科等の中に構成される選考委員会（5名程度）で選考の上、審査委員会による論文審査・口頭試問を経て教授会で審査報告をして決定されている。</p> <p>【問題点】 公募制の運用は適切に行われているが、本学出身者と他大学出身者の比率については何らかの基準を必要とすることも考えられる。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 専任教員の公募については、私学である本学にとっては、その建学の理念や学問の伝統を保持するためにも、ある一定の比率で本学出身者を採用する方策を継続的に執行部で検討している。</p>
C群・任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況	<p>【現状】 専任助手の任期は1年であり、実務家教員、特別招聘教授、客員教授等についてもそれぞれ任期が存在する。</p> <p>【長所】</p>	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	適切に運用されていると考えられる。現状で問題はないと思われる。	
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（教育研究活動の評価） B群・教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性	<p>【現状】 専任教員の昇格人事には、教授会員のなかから当該教員の研究分野と関連する教員3名による審査委員会が設けられ、当該教員の研究業績を審査する。その結果は学科会議での報告・審議の後、教授会で最終的な審査報告及び審議がなされ決定される。</p> <p>【長所】 昇格人事の審査は公正、厳格に行われており、教員の教育研究活動についての評価について現状に問題はない。</p>	
B群・教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性	<p>【現状】 人事選考についての学部内規に定めた基準により選考を行っている。学部内規の選考基準には応募者の教育能力や実績への配慮がなされている。</p> <p>【長所】 運用は適切に行われている。現状で問題はないと思われる。</p>	

6 研究活動と研究環境

(1) 研究活動

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
★目的・目標 本学部では、政治学と経済学との有機的な連携を図る中で、国内外の政治・経済現象を総合的に分析することを最大の目的としている。さらに、こうした専門的な研究に強力な基盤を与えることを目指すものとして、1・2年次で展開される一般教養教育を位置づけている。この意味で、本学部での研究活動は、極めて学際的な性格を備えているといえる。 このように、本学部には学部教員の研究活動を支援する組織が重層的に整備されており、各教員は個人研究・総合研究を問わず、積極的な研究活動を展開する機会を得ている。また、学術研究を目的とした募金活動なども積極的に実施されており、それによる教員の研究活動を支える財政的基盤の整備も進められている。		
（研究活動） A群・論文等研究成果の発表状況	<p>【現状】 個人の研究者レベルで、活発な論文発表活動が行われている。それぞれの教員が所属する学会誌、一般雑誌、学内研究雑誌、さらには国際的なジャーナルへの発表も数多く存在する。国内外の出版社から公刊される著作活動も活発であり、増加の傾向にある。また、2003年に学部創設100周年を記念して総合研究「国際地域の社会科学」がスタートしており、専門科目担当教員と一般教養科目担当教員が議論を重ね、共通のテーマの下に叢書を公刊することを目的に研究活動が行われている。さらに、本学部創設100周年を記念した募金活動を実施し、学内外からの募金を原資として個人研究（2006年度より実施）と総合研究（上記）を企画・実施している。こ</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 大学全体で実施されている、「特別研究者制度」（1年間の授業免除）の活用や、セメスター制度の導入による集中講義等による研究時間の確保等の可能性を含めた検討を進めている。 なお、文部科学省の支援による総合的な研究は時限的なものであり、大学・研究機関には自前で継続研究する努力が求められる。そのためには各研究室（下記に記載）で行っている委託研究等も、その量的拡大を</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>の他にも、本学部の研究雑誌の『政治経済論叢』が定期的に刊行され、学部教員の最新の学術論文を掲載しているが、2006年度からは学外者の論文の応募も可能となり、それにともない査読委員会を設置してレフェリー制を明確にし、その審査を経た論文のみを掲載することとなった。これによって研究論文の質の向上が図られることが期待される。</p> <p>【長所】 個人的な論文発表だけではなく、学部として総合的な研究を促進していることも特筆すべきことである。また、国際的なジャーナルへの発表が増加傾向にあることも評価できる。さらに、学部創設100周年事業の一環として始まった学部独自の個人研究・総合研究制度が、大きく身を結ぶことが期待される。</p> <p>【問題点】 発表論文は増加しつつあるものの、大学・学部内行政、教育に多くの時間を割かれることも多く、研究の質を上げるための時間配分をはじめ各種委員会の効率的な運用が必要である。</p>	<p>図る必要が生じており、さらには、今年度導入した『政治経済論叢』への査読制度を通じて、『政治経済論叢』の学術雑誌としての質の向上を図る必要もある。そのほか、各種機関、民間団体、企業との連携によって、すでに進行中の研究を継続する方策に取り組むとともに、外部の研究者からの『政治経済論叢』への投稿を促す。</p>
C群・国内外の学会での活動状況	<p>【現状】 国内外を含め、30を超える学会や研究会に所属し、理事や委員を務めている。また、国内の学会での発表は若手の教員を中心として増加の傾向にある。ベテランの教員では、分科会の司会、コーディネーター等を行っているものが多い。2005年度には、日本政治学会研究会が本学部で開催され、延べ1000名を超える会員が参加した。また、国際学会での発表も多く、少なくとも20名程度の教員が、年2～3回以上の国際学会発表を行っている。</p> <p>【長所】 本学部では、国外での学会発表等を積極的に奨励しており、授業期間中の発表等に関しても、補講を条件に積極的に認めている。また、国連等の各種研究機関での活動（兼職）も認める環境が整備されている。</p>	
C群・当該学部として特筆すべき研究分野での研究活動状況	<p>【現状】 本学部創立100周年事業の一環として企画された共同研究は、学部教員を「国際的な地域の研究」というテーマの下に組織し、学際的な研究を推進するプログラムである。すでに「政治家のオーラルヒストリー」である『若者と語る』（2004年、毎日新聞）では、村山富市元首相、後藤田正晴元副総理との対談を通じて、歴史の転換点となった政治的裏舞台を明らかにした。また、2004年度に発刊した『アメリカの光と闇』（2005年、お茶の水書房）では、あたかもグローバルな普遍性を獲得したかに見えるアメリカ合衆国を多角的に分析し、その光と闇の側面を明らかにした。 2005年度は、現代ヨーロッパの実態を広く分析し</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 共同研究者が確定した後の密接なコミュニケーションを図る予定である。また文部科学省の学術研究高度化推進事業への積極的参加を図る。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>た『ヨーロッパ 伝統・現状・行方』（2006年、お茶の水書房）が公刊された。来年度は、アジアに焦点を絞った叢書の発行が予定されている。</p> <p>また、文部科学省の「オープン・リサーチ整備事業」による総合研究（「地域産業発展のための企業家・実業家・行政マン等の育成のための研究プロジェクト」，「危機管理に対応する行政管理システム確立に関する研究」）が現在進行中である。さらには、こうした総合的な研究を支援するために、総合政策研究所が新たに設置され、そのなかに置かれた「地域産業研究室」，「NPO研究室」，「国際行政研究室」が活発に研究活動を展開している。</p> <p>【問題点】 これまでのところ、順調に推移している。ただ、共同研究であるがゆえに、時としてテーマに統一性を欠く場合もなしとはしない。</p>	
<p>C群・研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況</p>	<p>【現状】 文部科学省の学術研究高度化推進事業のうち、オープンリサーチセンター整備事業に2件選定されており（「地域産業発展のための企業家・実業家・行政マン等の育成のための研究プロジェクト」，「危機管理に対応する行政管理システム確立に関する研究」），本学部の総合政策研究所内に設置された地域産業研究室，NPO研究室等が、私学助成を受け積極的な活動を展開している。</p> <p>【長所】 学部全体の研究的機運の醸成への寄与が期待される。</p>	
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（研究における国際連携） C群・国際的な共同研究への参加状況 C群・海外研究拠点の設置状況</p>	<p>【現状】 大学全体としては、「国際交流センター」が中心となって、学術交流を推進しており、本学部としては、大学の動きに合わせた対応を行っている。また、2002年には、学長の下に「国際協力支援委員会」が設置され、主として公的機関による発展途上国への援助活動に協力する体制が確立された。2001年からの3年間に、本学部では延べ5名、延べ3年間にわたってラオス国立大学、ラオス国立行政学院に教員を派遣し、大きな成果を上げている（JICA、国際交流基金）。また、2003年度には、ラオス人民民主共和国ピマソン教育大臣が明治大学の招待で来日し、本学部を中心に大学での教育・研究・運営につき研修を行った。「国際交流センター」の招聘プログラム（短期・長期）を利用して、過去3年間に延べ5名ほどの外国研究者が本学部で講義を行っている。個人レベルでも、教育・研究交流は盛んで、本学部の教員に限っても、昨年度だけでも50件以上の国際学会での発表等が行われている。また、2004年度からJICAからの依頼を受け、発展途上国での地方行政システム教育プログラム開発研究を</p>	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>行っている。このほか、個々の専任教員も文部科学省の科学研究費の助成を得て、外国研究機関との共同研究を推進するなど、積極的な研究活動を展開している。2007年度には、大学全体とは別に学部独自の「国際交流委員会」を設置し、海外の同種学部との連携を図ること目指している。目下のところ、アメリカ、中国の同種学部と交渉中である。</p> <p>【長所】 外国の研究機関などとの積極的な研究交流が展開されており、その成果も学術雑誌等に報告されるなどしており、評価できる。</p>	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（教育研究組織単位間の研究上の連携） A群 ・ 附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係 C群 ・ 大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係</p>	<p>【現状】 本学部教員は本学の付置研究所である社会科学研究所・人文科学研究所及び科学技術研究所に所属し、当該研究所からの研究助成を得て、総合研究並びに個別研究を展開している。本学部の教員は社会科学研究所に65名、人文科学研究所へ33名、科学技術研究所に2名が所属している。研究成果はそれぞれの研究所において『紀要』、『年報』誌上に掲載されている。 総合的な研究を支援するために、総合政策研究所が学部内に設置され、そのなかに置かれた「地域産業研究室」、「NPO研究室」、「国際行政研究室」が活発に研究活動を展開している。このほか、大学共同利用研究機関である国立民族学博物館（独立行政法人）の共同研究員として本学部教員も参画して成果をあげている。</p> <p>【長所】 学内だけではなく、学外の諸研究機関との共同研究が展開されており、その成果も注目を集めており、今後の学部教員の研究への展望を期待し得るものである。</p>	

(2) 研究環境

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（経常的な研究条件の整備） A群 ・ 個人研究費、研究旅費の額の適切性</p>	<p>【現状】 個人研究費、研究旅費の支給額については、おおむね適切なものである。また、その運用については支出費目等について弾力的な運用が可能となっている。</p> <p>【問題点】 研究費の用途については、上述のように弾力的な運用が可能となっているが、研究内容によって研究費の用途に相違が生じる。これについてはより柔軟な支出が認められることが必要である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 研究費の弾力的運用については、引き続き働きかけていくが、同時に、教員個々に対しては研究費の用途について一層の適正化と厳密性を求めていく。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
A群・教員個室等の教員研究室の整備状況	<p>【現状】 現在、和泉・駿河台地区ともに個人研究室が配置されており、通常の研究活動に大きな支障とはなっていない。</p> <p>【問題点】 個々の研究室は狭小であり、図書、資料等の設置及び室内の設備等についての改善が望まれる。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 和泉地区では研究室の改善について具体的検討の段階に入っているが、駿河台地区でも、将来に向けた抜本的検討の必要が迫っている。とりわけパソコン利用については研究棟とリビティタワー間での一体的利用が可能となる措置は是非とも必要であるが、これについては本学部の「年度計画書」に基づいて改善を図っていく。</p>
A群・教員の研究時間を確保させる方途の適切性	<p>【現状】 専任教員の責任担当コマ数は、教授5コマ、助教授4コマ、専任講師3コマを下限としている。それに基づいた資格に対応して担当コマ数が割り振られており、若手教員に過重な負担がかからないように配慮している。また、学会活動、研究活動を可能な限りサポートするような体制となるように心がけている。</p> <p>【問題点】 おおむね適切な状態であるといえるが、大学院での担当コマ数を含めると過重な負担となっているケースもみられる。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 専任教員の責任担当コマ数の問題は、個々の教員のコマ数の量的差としてよりも、カリキュラム全体の構成とも深く関わり、資格とコマ数の配分の見直しを含め、総合的に検討をする必要がある。これについては、学部だけでなく、大学全体の問題として取り組むべきであるが、本学部としても「年度計画書」に基づいた改善を目指していく。</p>
A群・研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	<p>【現状】 研究活動へのサポートの一環として、学会参加は2回認められており、当該出張者が発表する場合には1回の追加も認められている。また、個人研究費の運用についても弾力的な配慮がなされている。</p> <p>【長所】 研究費のさらなる弾力的運用を求める必要性はあるにしても、現状は、おおむね適切な配慮がなされている。</p>	
B群・共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性	<p>【現状】 本学の社会科学研究所、人文科学研究所、科学技術研究所が共同研究に係わる予算の配分と執行を行っており、希望者は所定の日時まで共同研究計画書を作成し、各研究所に申請する。 各研究所には次のような共同研究の制度が整備されており、教員が活用している。 社会科学研究所の研究員制度 総合研究（複数の専門分野にまたがる所員の共同研究。） 共同研究（複数の研究者が共通の研究課題について共同で研究するもの。） 人文科学研究所の研究員制度 総合研究（複数の専門分野にまたがる所員の共同研究。） 共同研究（複数の研究者が共通の研究課題について共同で研究するもの。）</p>	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>科学技術研究所 重点研究（所員のより高度な研究成果を期待し、個人及び共同の研究課題に重点的に配分する） これらの制度を37名が獲得しているが、本学部は2名（約5%）である。</p> <p>【長所】 当該研究助成制度は適切に運用されている。</p>	
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（競争的な研究環境創出のための措置） C群・科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況</p>	<p>【現状】 本学部専任教員の各種助成金の需給状況は以下のとおりである。 2006年度科学研究費補助金は10件が受給。内、新規受給は3件である。</p> <p>【問題点】 科学研究費補助金をはじめ研究助成への申請件数は少ない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 本学部の教員の研究を推進し研究成果の発表を積極的に展開・公表するために、研究・知財戦略機構と連携しながら、種々の研究助成に申請することをさらに働きかけていく。</p>
<p>C群・学内的に確立されているデュアルサポートシステム（基幹（経常）的研究資金と競争的研究資金で構成される研究費のシステム）の運用の適切性</p>	<p>【現状】 大学付置の人文科学研究所及び社会科学研究所では学内公募で各種研究助成を行い、応募された研究を審査して適切な研究助成金を配分している。また、文部科学省の「オープン・リサーチ整備事業」による総合研究の「地域産業発展のための企業家・実業家・行政マン等の育成のための研究プロジェクト」「危機管理に対応する行政管理システム確立に関する研究」が現在進行中である。</p>	
<p>C群・流動研究部門、流動的研究施設の設置・運用の状況</p>		
<p>C群・いわゆる「大部門化」等、研究組織を弾力化するための措置の適切性</p>	<p>【現状】 本学の研究活性化のために特定課題研究所を設置することが可能となった。今後も研究・知財戦略機構と連携し、特定課題研究所の活動をさらに活性化させる。 本学部が主として行う特定課題研究所としては、ローカルエリアコミュニティシステム研究所、明治大学カナダ研究所がある。</p>	
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（研究上の成果の公表、発信・受信等） C群・研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性 C群・国内外の大学や研究機関の</p>	<p>【現状】 本学部教員が研究成果を学術論文として発表する場合は、社会科学研究所・人文科学研究所の『紀要』・『年報』及び『政治経済論叢』『教養論集』である。両研究所からの出版助成を得て『研究所叢書』も刊行されている。また、本学部創設100周年記念事業としてその基金をもとにして刊行されている『研究叢書』などがある。さらに、常時、さまざまな研究会が開催され、研究成果が発表されている。研究者養成型助手については、学部主催の研究</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 会場使用料等については、学会開催補助費の復活などを働きかけていきたい。また、『政治経済論叢』への投稿基準を拡大し、2006年度からは大学院生、教員OB等の投稿が可能となった。それに伴い、投稿原稿への査読委員会を新たに発足し、厳格な査読と投稿論文のより一層</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
研究成果を発信・受信する条件の整備状況	<p>発表会が開催されている。大学院生についても毎年、政治経済学研究科が主催して「政治経済学会」が開催され、成果が公表されており、そこでの発表をもとにした論文が『政治学論集』『経済学論集』として刊行されている。</p> <p>【長所】 それぞれの研究雑誌への投稿には、厳格な査読制を実施しており、とりわけ院生、助手については論文内容の質の向上に努めている。</p> <p>【問題点】 本学で学会等を開催する場合、学会補助費が削除され、会場使用料等への実質的値上げとなっている。また、『政治経済論叢』への投稿に際しては、より厳密な査読体制が必要である。</p>	の質の向上に努めている。

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（倫理面からの研究条件の整備）</p> <p>C群・倫理面から実験・研究の自制が求められている活動・行為に対する学内的規制システムの適切性</p> <p>C群・医療や動物実験のあり方を倫理面から担保することを目的とする学内的な審議機関の開設・運営状況の適切性</p>	<p>【現状】 本学部の教員は社会科学・人文科学系のいずれかであるが、個々の教員の研究が倫理的な問題を起こすケースはほとんどないものと思われる。このことに関して、学内的には利益相反委員会が設置されており、当該委員会での審議・検討が今後なされていくものと思われる。基本的に研究に関する倫理面での自制は、教員個々に委ねられる問題であり、研究者自身のモラルと自己の適切な判断が求められる。現行の利益相反委員会だけで対応・解決されるべき事柄ではなく、研究者としての自覚を恒常的に如何に促すかについての検討が必要である。</p>	【問題点に対する改善方策】

7 施設・設備等

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
★目的・目標	<p>通常の講義形式の授業に必要とされる視聴覚設備を全教室へ配備し、2004年から導入した語学40人クラスと、本学部が力を入れている少人数ゼミ教育、多種の体育授業、マルチメディア、パソコン教育等様々な形態の授業に対応する教室の整備を目指す。ハード面の整備だけでなく、授業やグループ学習が円滑かつ効率的に実施されるよう教育サポートなどソフト面での充実も図る。</p>	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（施設・設備等の整備） A群 ・ 大学・学部等の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性</p>	<p>【現状】 駿河台校舎では、リバティタワー及びアカデミーコモンの完成によってもはや旧式の教室で授業を行う必要はなくなった。この二つの建物では、授業の規模と性格に応じた多様な対応が可能であり、教室、設備とも十分満足すべき状況にある。他方、和泉校舎では、和泉メディア棟が完成し、ほぼすべての教室に視聴覚設備が施された授業環境が実現した。また室内プールや各種機器を備えた体育館とグラウンドもキャンパス内に隣接し、極めて恵まれた状況にあり、7時制限に移行したことで通常の授業で必要とする施設・設備はほぼ充足されている。</p> <p>駿河台・和泉校舎ともに最新の視聴覚設備、マルチメディア機能を備えた校舎を有していることで、多様な授業の形式と要望に対応することが可能となっている。</p> <p>【問題点】 和泉校舎では500名超の大講義室が中心の第2校舎と小教室主体の第3校舎の視聴覚設備の導入が遅れ、また学生数の増加によって図書館の蔵書、スペースの不足が問題点としてあげられる。</p> <p>更に、外国語会話能力向上のための、学生が気軽に他の学生、留学生、また帰国子女などと会話練習ができる、外国語ラウンジの設置が各校舎に求められる。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 大教室の問題は、学部の教育方針で大人数教育を極力減らす方向で、2006年度から履修者400人超の授業は二つに分割することとしている。また視聴覚設備のない旧式の教室は、他学部の授業との兼ね合いで教室事情が切迫した際に緊急避難的な使用のみに限定しているが、移動式の視聴覚機器の用意など授業のサポート体制の充実で対応する。</p> <p>和泉図書館は、現在、新図書館建設委員会が設立され、本学部の委員も積極的に検討・推進している。</p>
<p>B群 ・ 教育の用に供する情報処理機器などの配備状況</p>	<p>【現状】 現在、ほぼ通常の授業形態には対応できる設備が整えられているが、より新しい情報教育に対応すべく各教室に必要な視聴覚機器の完備を計画的に整備するとともに、教室配当の際には授業担当者には事前に要望を聞き、必要な設備のそろった教室を優先的に割り当てている。</p> <p>本学部の重点プログラムの一つである特別英語コース「英語コミュニケーション養成プログラム」Advanced Communicative English（通称ACE）と、このACEの方法を学部全体に及ぼす「リヴィング・カリキュラム」構想には自習システムが不可欠である。本学部英語教員により「政治経済学部の英語教育」の為の学部独自の学習ソフトが開発され、試験段階も終了した。学部ではこのシステムに対応した教室の整備を推進し、自習システム充実のためにCallシステム導入も要望し実現した。</p> <p>本学の独自の教育情報システムである「0h-o! Meiji」について、本学部でも教員が責任者となって教育への積極的な活用を注ぎ、そのための機材やサポート体制充実が心にかけている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 授業での担当教員の新しい試みに即応するハード面の一層の整備と0h-o! Meijiシステムや「リヴィング・カリキュラム」などのソフト面でのさらなる理解、普及と、効率的な運用を実現するために、学部のTA等により教育支援、サポートの充実に努力する。</p> <p>Filemaker7.0から8.5への更新を関係部署にはたらきかけていく。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>【問題点】 和泉の教員用端末室や、駿河台 12 号館 AV2 教室に、上記の学習ソフトの最新版を利用するために Filemaker がインストールされているが、7.0 と古いバージョンのために、ソフトを利用できない状態であり、特に兼任の ACE 担当者のソフトの利用を阻害する要因になっている。</p>	
C 群 ・ 社会へ開放される施設・設備の整備状況	<p>【現状】 本学部では、2002 年の地域行政学科新設以来、千代田区と協力して記念公開講座の開催を続け、多くの市民の参加を得ている。和泉地区においても杉並区、世田谷区と周辺地区の大学と共同で公開講座を開き、本学の教員もコーディネーターとしてこれに積極的に協力することで地域住民との結びつきを強めている。また、2003 年度からカナダ・ケベック州の支援を受けた「ケベック講座」を開催し、一連の講演会によって大学を一般市民へ開放する「場」を提供している。さらに、数年来、学部 0B のための「政治経済同窓会」を立ち上げ、卒業生を母校へ招待するホームカミングデーや、新入生父母のための校舎施設案内やカリキュラム説明会や講演会を主催し積極的にキャンパスに招くなど、学部独自で積極的に取り組んでいる。 駿河台地区は、アカデミーコモン completion によって、施設面での条件も格段に整備され、学部独自の企画によって大学施設の社会への開放と地域住民との提携を心がけている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 今後とも学部が主催する各種講演会を積極的に一般市民に開放し、より一層「社会に開かれた大学」を目指すべであるという学部の目標を推進していく。</p>
C 群 ・ 記念施設・保存建物の保存・活用の状況	<p>【現状】 教育環境の整備のためにキャンパスの再開発が急がれてはいるが、その際、樹木の移築や記念物の保存、建設などにより、キャンパスの景観など可能な限り配慮している。</p> <p>【長所】 現在のところ、大きな問題はない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 キャンパスの長期的な「グランドデザイン」をもとに、学部として可能な範囲で歴史的記念物の保存に努力する。</p>
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>(キャンパス・アメニティ等) B 群 ・ キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況</p>	<p>【現状】 福利厚生施設については、学生食堂・売店を充実させるとともに、学生のサークル活動に部屋を提供するなど、セミナーハウスの拡充など課外授業にも積極的に協力・支援している。和泉校舎では新たな 7 制限の導入によって事務体制や図書館、学食の利用時間の延長が求められる。</p> <p>【問題点】 駿河台校舎研究棟 7 階の本学部共同研究室の環境整備が必要である。たとえば、購入図書・交換図書、新聞雑誌の開架式収納棚の増設など。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 今後とも大学との協力のもと、学部として所轄委員会などで積極的に推進していく。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
B群 「学生のための生活の場」の整備状況	<p>【現状】 駿河台・和泉地区とも学生が利用する食堂，学生ラウンジ，休憩用のベンチ，リフレッシュ・コーナーなどが適宜配置され，分煙も徹底されている。 アカデミーコモンや和泉メディア棟など新校舎建設では，学生ラウンジ等の学生の共用スペースの確保にも可能な限り留意している。</p> <p>【問題点】 学生にとってキャンパスの魅力の一つである学生食堂も施設は整っているもののメニューに対する不満の声は依然として聞かれる。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 学生部が主体となり，学生へのアンケートや学生による他大学の学食見学等で学生の意見を積極的に聞き，本学部でも学生にとってより一層快適なキャンパス作りをめざして資料と情報の収集に努める。</p>
B群 ・ 大学周辺の「環境」への配慮の状況	<p>【現状】 駿河台校舎では，リバティタワー，図書館及び研究棟の環境マネジメントシステムについてISO14001の認証を取得し，その後も学部の専門委員がイニシアチブを取り，環境とリサイクルへの意識向上の努力が積極的に続けられている。アカデミーコモンの建設の際にもリバティタワー同様，可能な限り市民への公開空き地の確保と歩道の拡充，樹木の植栽などでキャンパスの美化に努めている。和泉校舎では和泉メディア棟の建設に際して建設場所，高さなどで地元住民への配慮を重視した。また，従来，京王線明大前駅から和泉校舎までの道幅が極めて狭く，学生の登下校時のピーク時には一般市民に非常な迷惑をかけていたが，世田谷区，杉並区により「明大通り」の道幅拡充と歩道橋が整備された。大学でも通行のピーク時には係員を出し円滑な通行の為の交通整理と歩き煙草を禁ずるなど学生のマナー向上に心がけ，明大前の広場には時計塔を寄付して地元商店街との共存を心がけている。大学のこのような取り組みには本学部でも積極的に支援している。</p> <p>【問題点】 和泉校舎では駅と校舎の間に甲州街道があり，歩道橋を渡らねばならないが，エレベーターの設置など障害者や高齢者に向けた配慮が必要である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 大学と地域とのより一層の協力が不可欠であるとともに，大学周辺のバリアフリー等，個別の要望については周辺住民とも協力して，適宜所轄官庁に対して要望を出している。今後とも，学部学生，教職員のメンタル面での環境意識向上への努力を続けていく。</p>
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>(利用上の配慮) A群 ・ 施設・設備面における障害者への配慮の状況</p>	<p>【現状】 駿河台地区リバティタワー及びアカデミーコモン，和泉校舎第1校舎，体育館等の比較的新しい施設は床面のバリアフリー化をはじめ，エレベーター，洗面所も障害者対応となっており，当該学生のため学部でも，教室割などを十分配慮し，補助器具を用意するなど適切なサポートを心がけている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 当該学生の必要と要望に応じた適切な対応を学部としても今後も続けていく。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
C群 ・ 各施設の 利用時間に対する 配慮の状況	<p>【現状】 和泉校舎の7講時フレックス制導入に伴い、学生対応窓口での対応時間を延長するなど、サポート体制のいっそうの整備に努めている。駿河台校舎では二部教育が残っているため、学生窓口、図書館等の夜間の施設利用も適切な対応がされている。</p> <p>【問題点】 窓口対応の職員の配置が適切なものとはなっていない。 メディアライブラリー、CALL自習室の開室時間が平日18時までであり、学生の利用に支障が大きい。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 和泉校舎での夜間授業帯の為の利用時間の延長を引き続き求めていく。特に社会人学生のため、学部窓口と図書館は、最終授業終了後も最低30分は利用可能とするよう利用時間延長を求め、図書館では2006年から夜10時まで利用可能となった。メディアライブラリー、及びCALL自習室の開室時間に関しても、夜10時まで利用時間延長を求める。</p>
C群 ・ キャンパス間の移動を円滑にするための交通動線・交通手段の整備状況	<p>【現状】 駿河台校舎、和泉校舎ともに最寄り駅から徒歩圏内にあり、また両校舎は京王線と都営新宿線の相互乗入れによって一本で結ばれ至って便利な状況にある。</p> <p>【問題点】 現状に問題点はない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 現在の所、特に大きな不都合はないが、他の利用客や駅周辺住民への配慮を忘れず、マナーの向上などよりいっそう地域への協力を密にすることが必要である。</p>
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（組織・管理体制） B群 ・ 施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況	<p>【現状】 大学全体の問題であるが、学部としては和泉校舎7講時制の導入後、夜間授業時間帯への十分な配慮が必要である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 最終時限終了時までの十分な配慮を事務組織に対して要求している。</p>
B群 ・ 施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況	<p>【現状】 大学全体の問題であるが、安全面では夜間を含め常時、警備員を配置し、事故などの際にも迅速かつ適切な対応が取られている。また不測の事態に向けた連絡先を学部教員、学生に周知させている。校舎の清掃やゴミの回収など衛生面でも担当者が常駐し、概ね必要と思われる衛生、安全は確保されている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 現状で必要な方策はほぼ採られている。</p>

8 図書館および図書・電子媒体等

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
★目的・目標		
政治経済学部の研究教育の観念から、その教育・研究に入用な各種図書、学術雑誌、視聴覚資料等の収集・購入を進め、かつ学術情報の収集を推進することによって、国内外の研究機関との連携をより強固なものとし、あわせて共同研究の進展を図ることを目的としている。このことを実現するために、資料の収集と整備を充実させる。		

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（図書、図書館の整備） A群 ・ 図書，学術雑誌，視聴覚資料，その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性</p>	<p>【現状】 政治学・経済学・地域行政学・社会学・国際文化研究等，多彩な学問・研究分野を包摂している政治経済学部では，それぞれの専門分野に応じて体系的に研究図書・資料を購入している。また，学部設置されている共同研究資料室でも全国の大学刊行の研究雑誌を定期的に購入し，研究に資している。</p> <p>【問題点】 財政難を理由とした図書購入費の削減は上記の体系的・計画的に行われてきた図書購入を損なうものであり，研究に支障をきたしている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 研究と資料利用の面から，体系的・計画的な整備を目指す。そのためにも図書費の適切な配分と増額を求めていきたい。</p>
<p>A群 ・ 図書館施設の規模，機器・備品の整備状況とその適切性，有効性</p>	<p>【現状】 中央図書館の施設規模は手狭であるが，機器・備品類等は充実している。</p> <p>【問題点】 和泉・生田・駿河台の3地区の図書館に施設的な差がある。とくに和泉図書館の再生が強く望まれる。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 和泉新図書館の新設にあたり，学部としての要求を明確にしていきたい。</p>
<p>A群 ・ 学生閲覧室の座席数，開館時間，図書館ネットワークの整備等，図書館利用者に対する利用上の配慮の状況とその有効性，適切性</p>	<p>【現状】 座席数はほぼ基準を満たしており，開館時間も二部授業終了時まで担っており問題はない。また中央図書館・生田図書館では休日開館をしており，卒業生の利用も可能となっている。</p> <p>【長所】 図書館ネットワークについては「山の手コンソーシアム」によって，加盟大学図書館蔵書の貸し出し・閲覧が出来，教員，学生の研究に役立っている。</p> <p>【問題点】 閲覧スペースが手狭であり，和泉図書館では休日開館していない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 大学当局へ働きかけていきたい。</p>
<p>A群 ・ 図書館の地域への開放の状況</p>	<p>【現状】 一般市民への貸出し・閲覧は，千代田区民以外に行っていない。ただし，3地区図書館とも，大学間協定（山の手コンソーシアム）により，他大学生への貸し出し・閲覧をおこなっている。</p> <p>【問題点】 大学と地域との連携を考えるならば，一般市民への開放を推進すべきである。</p>	
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（学術情報へのアクセス） B群 ・ 学術情報の処理・提供シ</p>	<p>【現状】 図書館システムを介して各種の外部学術データベースや書誌データベースに学生，教職員が常にアクセスできる状態が保持されている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 学部としての情報アクセス体制のさらなる構築を目指しており，そのためにも</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
システムの整備状況，国内外の他大学との協力の状況	【問題点】 特になし	利用できるデータベースの量を増加するように図書館に要望したい。

9 社会貢献

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（社会への貢献） ★目的・目標 生涯教育社会の到来によるライフスタイルの変化，地域社会・ビジネス社会へ貢献する開かれた大学の展開が求められているなか，本学は，社会人教育を目指したリバティ・アカデミーによる生涯教育の展開，図書館・博物館の開放など社会人教育の場として地域社会との連携を図っている。政治経済学部はその建学から，「冷静に公平に社会の実相を材料として学理の攻究を試み，独立自由の境地に立って学校の権威を社会に確立していく人材を養成する」ことを目的としてきた。</p>		
B群・社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度	<p>【現状】 カナダ・ケベック州政府の支援を受けた「ケベック研究」の冠講座を発足させ，現在継続中である。また，開かれた大学を目指して千代田区・杉並区共催講座，博物館関連講座，大学院特別公開講座などを展開し，社会人教育および生涯教育の推進を図っている。</p> <p>公開大学としては，自由時間の増大や生活水準の向上等に伴う市民の生涯を通じた学習意欲の高まりに応えるため，市民がより専門的な学問を学ぶ場を提供し，国際化時代に対応できる人材を育成することを目的に，明治大学・成田社会人大学を実施している。さらに，明治大学リバティ・アカデミー講座では長野県飯田市と提携し，産業人材育成事業「明治大学・飯田産業技術大学」を実施している。このほか，遠隔講義システムの活用による「量」と「質」を保持した遠隔地教育展開の可能性について研究を継続中である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 役職者会で継続的に地域と連携したプログラム・システムを検討している。</p>
B群・公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況	<p>【現状】 現在，以下の講座を開催している。</p> <p>① 「明治大学・成田社会人大学」：自由時間の増大や生活水準の向上等に伴う市民の生涯を通じた学習意欲の高まりに応えるため，より専門的な学問の提供と国際化時代に対応できる人材の育成を目的とした生涯学習事業である。成田市の委託を受けた大学がカリキュラムを企画し，年間を通じて講師を派遣。毎年三つの課程を開講し，好評を得ている。</p> <p>② 「杉並区内大学公開講座」：杉並区と区内5大学（女子美術大学・女子美術大学短期大学部，高千穂大学，東京立正女子短期大学，明治大学，立教女学院短期大学）は，生涯学習支援だけでなく，広く地域人材育成などの多様な取り組みを進めるための包括協定を締結した。今後，この協定に基づいて設置する協議会において，教育・文化・スポーツ分野などの多様なニーズを整理・調整し，区のさまざまな部署と大学で，あるいは大学間相互でそれぞれの専門性を活かした取り組みを進めることになる。今後は杉並区の学術的研究と情報を担う「杉並学</p>	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>会」（仮称）の組織化も本格化していく予定である。</p> <p>③ 「明治大学・産業技術大学」：これは、長野県飯田市と提携し、産業人材育成を目的として実施している事業である。特徴は、遠隔講義システムを導入した、教育プログラムの展開にある。現在は、技術的な問題をクリアにしながら、出張と遠隔講義を組み合わせたブレンディング教育や、大学ゼミと地域産業人との合同セミナーの実施、さらには共同研究のツールとしての活用などについての実証を行っている。このシステムは、リアルタイムでの双方向性、自動追尾カメラに自動制御を実現しており、双方で相手側の表情・音声の確認ができるので、講義中の質疑などもスムーズに行える。さらにこの遠隔講義システムの活用による「量」と「質」を保持した遠隔地教育展開の可能性について研究を継続している。</p> <p>【長所】 これらの公開講座はいずれも好評を博している。</p>	
B群・教育研究上の成果の市民への還元状況	<p>【現状】 上記の各種公開講座の開催は、地域住民だけでなく、広く「市民の大学」、地域に根ざした大学として社会との交流に大きな成果を果たしている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 今後も、魅力あるテーマの下に、公開講座を実施するために検討していく。</p>
C群・ボランティア等を教育システムに取り入れ地域社会への貢献を行っている大学・学部等における、そうした取り組みの有効性	<p>【現状】 政治経済学部地域行政学科では、地域研究インターシップを学部共通の科目として「企業実習」、 「社会実習」を新科目として起こした。「企業実習」は、学生に経験を積ませることによって社会への適応能力を養い、実践力のある人材の育成を目指し、「社会実習」は公共部門、民間部門、NPOにおけるボランティア活動に参加することによって、幅広い視野を持つ人材の育成を考えている。これら実習の単位は4年生が希望すれば、卒業要件単位に認められている。</p> <p>【長所】 現在、進めている地域ボランティアを通じて地域社会との連携がより円滑となっている。</p>	
C群・地方自治体等の政策形成への寄与の状況	<p>【現状】 現在、次のような取り組みを行っている。 「明治大学・箱根町地域活性化セミナー」：明治大学リバティ・アカデミーは大学の教育・研究活動を広く社会に開放し、地域貢献を目的とした活動に取り組む一環として設置されたものである。このセミナーもそうしたひとつであり、国際観光都市「箱根」地域を対象に、「ホスピタリティ・サービス」をキーワードとしてマーケティング、経営財務等を学びながら、その学習成果をもって箱根地域の活性化案を企画するものである。</p>	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>【長所】 実践的なマーケティングを学んだり、サービス業の経営診断法を体得したりして、ビジネススキルの深化を目指す受講生に好評であった。</p>	
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（企業等との連携） ★目的・目標 大学が生み出す知識・技術等を社会に有効に還元するため、情報発信環境を大いに活用し、あらゆる世代に対し対して、いつでもどこからでも明治大学の知のアーカイブスへのアクセスを可能にし、産学連携を推進していくことを目標とする。</p>		
C群・企業と連携して社会人向けの教育プログラムを運用している大学・学部における、そうした教育プログラムの内容とその運用の適切性	<p>【現状】 明治大学は文部科学省の大学知的財産本部整備事業のモデル校として採択を受け、「明治大学社会連携促進知財本部」を設置した。研究成果から生まれた大学の「知」を活用し、産業界をはじめ全国の地域や住民などへの社会貢献を、研究・教育に並ぶ大学の使命として実践している。明大の特長と強みを活かした活動として注目を集めているのが、「御知創（ごちそう）会議」と地域地場産業機関・商工会議所・校友会などと連携して開催する「研究・技術交流会」である。</p> <p>【長所】 「御知創会議」は、そのユニークなネーミングとこれまでの教員の一方的な特許や研究成果の発表ではなく、企業等の参加者と一緒にブレインストーミング方式で、ビジネスアイデアに集約していくことで好評を博している。</p>	
C群・寄附講座の開設状況	<p>【現状】 明治大学リバティ・アカデミーでは、企業・団体等からの寄附によって運営される「寄付講座」を企画・開催しているが、政治経済学部教員と寄付企業に関係する実務家講師とのコラボレーション・プログラムは受講生にも好評である。</p> <p>【長所】 公開教育事業を通じて、産業社会・地域社会との交流を積極的に展開している。</p>	
C群・大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策	<p>【現状】 公開大学という形で、市民がより専門的な学問を学ぶ場を提供し、国際化時代に対応できる人材を育成することを目的に、明治大学・成田社会人大学を実施している。さらに、明治大学リバティ・アカデミーは長野県飯田市と提携し、産業人材育成事業として「明治大学・飯田産業技術大学」を開設し、遠隔講義システムの活用による「量」と「質」を保持した遠隔地教育展開の可能性について研究を継続中である。また、「三鷹ネットワーク大学（仮称）」構想</p>	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>が三鷹市によって進められており、本学を含めた14の教育・研究機関（アジア・アフリカ文化財団、亜細亜大学、国際基督教大学、国立天文台、電気通信大学、東京工科大学、東京農工大学、日商簿記三鷹福祉専門学校、日本女子体育大学、法政大学、明治大学、立教大学、ルーテル学院大学）がそれに参加している。これは、教育・研究機関の地域への開放と、地域社会における知的ニーズを融合し、民学産公の協働による新しい形の「地域の大学」を目指したもので、「コミュニティ・カレッジ」事業、ビジネス・インキュベーター事業、キャリアデザイン支援事業、e-ラーニング支援事業など10事業の開設を目指している。</p>	
<p>C群・企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況</p>	<p>【現状】 「研究・技術交流会」は、名古屋商工会議所の共催および明大校友会愛知県支部の後援によって、名古屋市で食品・食材をテーマにして開催した。また長野県飯田市で環境と精密機械をテーマとして、飯伊地域地場産業振興センターと共催で開催し、地元長野県校友会の温かい支援を受け、大変盛況であった。</p>	
<p>C群・特許・技術移転を促進する体制の整備・推進状況</p>		
<p>C群・産学連携に伴う倫理綱領の整備とその実践状況</p>	<p>【現状】 現在、政治経済学部が精力的に取り組んでいる活動は、知的財産ポリシーおよび利益相反ポリシーなど基本ポリシーの策定と大学発ベンチャーの創出である。前者に関しては、社会連携促進知財本部および知的資産センターの両運営委員会、理事会の議を経て年内の制定を目指し、後者に関しては、駿河台校舎アカデミーコモン7階に設置されたインキュベーション施設を核に取り組んでいる。第1次利用者募集では、書類選考・プレゼンテーション選考を通過した5グループが6月からこの施設の利用を開始した。なかには、近々会社設立を目指す利用者があり、早くもマスコミ等の注目を集めている。</p>	

10 学生生活

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>★目的・目標 充実した学生生活を送るための全般的な枠組みを構築することが主な目的となる。そのために必要とされることは、経済的支援、就職支援、健康保持や心のケアのための制度等ハード面の整備はもちろん、学生に対して迅速に柔軟な対応を行えるようソフト面の充実を図ることである。</p>		

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（学生への経済的支援） A群 ・ 奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置の有効性、適切性</p>	<p>【現状】 明治大学奨学金や日本学生支援機構奨学金等による奨学金制度が大学で確立されている。2004年度には新たに特別給付奨学金Bが本学部の入学者に適用された。また2005年度から入学後の成績優秀者に給付される学業奨励給費奨学金が設置され、学生の勉学意欲の向上に貢献すると思われる。</p> <p>【問題点】 本学部には岡野加徳留フレンド会奨学基金が設立されているが、その果実を学生に給付するに至っていない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 各学部にて特色のある奨学金制度を作ろうという動きがある中、岡野加徳留フレンド会奨学基金による支援を出来るだけ早い時期に実施したい。</p>
<p>C群 ・ 各種奨学金へのアクセスを容易にするような学生への情報提供の状況とその適切性</p>	<p>【現状】 奨学金関連ガイダンス時に、奨学金情報誌「assist」を学生に配布している。また大学のホームページでも奨学金に関する情報を提供している。入学式後に学部として行っている「父母説明会」において、学生生活全般に関する説明の中で、充実した奨学金制度について解説している。</p> <p>【長所】 各種奨学金に関する制度については、学部ガイダンス、学部ホームページ等で公開されている。父母に奨学金制度について周知されることにより、より多くの学生が奨学金について関心を持つことが可能になるとと思われる。</p> <p>【問題点】 奨学金情報誌「assist」は、奨学金給付希望者にはガイダンス時に配布されるが、それ以外の学生には必ずしも行き渡っていない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 「assist」の配布については、全学生に配布するなどの改善を検討中である。また、学業奨励給費奨学金や岸本辰雄記念奨学金などの顕彰型奨学金について、更に多くの情報を提供することも検討している。</p>
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（生活相談等） A群 ・ 学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮の適切性</p>	<p>【現状】 大学に「学生相談室」が設置されており、本学教員も相談室員として、全学的な観点からこの問題に取り組んでいる。本学部においては、オフィス・アワーがこの問題を兼務している部分がある。さらにクラスやゼミの担当教員が個別に相談に応じている。この他、学生部委員が学生生活全般について生起する諸問題の処理にあたっている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 本学部にて任意で設置されているオフィス・アワーを整備・拡充することが必要とされる。また、学生相談室の人的・物理的（相談室スペース）拡充を求めている。</p>
<p>A群 ・ ハラスメント防止のための措置の適切性</p>	<p>【現状】 パンフレットや掲示を通じて、各種ハラスメントの防止に努めている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 さらに学生に周知徹底するための方策が望まれる。</p>
<p>B群 ・ 生活相談担当部署の活動上の有効性</p>	<p>【現状】 学生相談室では、学生の学業、日常生活等におけるさまざまな相談に応じている。</p> <p>【長所】 学生の相談内容は多様・複雑であり、教員と</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 学部と学生相談室の連携が必要である。また、学生の内的問題についても、その実態を教員が共有できるように周知していき</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>してのアドバイスは極めて重要である。この点での教員の対応は適切であり、効果をあげている。</p>	<p>い。</p>
<p>C群 ・ 生活相談，進路相談を行う専門のカウンセラーやアドバイザーなどの配置状況</p>	<p>【現状】 大学の取り組みとして設置されている学生相談室には，精神科医，臨床心理士や弁護士等とともに，政治経済学部専任教員2名も担当し，さまざまな相談に応じている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 学生の抱える悩みや問題は多様化しており，相談室員・カウンセラー要員の拡充が望まれる。</p>
<p>C群 ・ 学内の生活相談機関と地域医療機関等との連携関係の状況</p>	<p>【現状】 駿河台，和泉，生田のそれぞれの地域の指定医療機関および医師との派遣契約を結び，学内の診療所で診療してもらうなど，学生相談室と密接に連携しながら活動している。</p> <p>【長所】 医療機関・医師との連携が遺漏なく行われている。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	
<p>C群 ・ 不登校の学生への対応状況</p>	<p>【現状】 当該学生については，その程度に応じて学生相談室が対応するが，個々の教員が対応しているケースも多い。また，症例によっては，教務主任が判断することがある。不登校事例については，事務職員が積極的に対応しており，父，母，友人などからの情報提供を受けて適切に判断している。</p> <p>【問題点】 不登校事例で重要なことは情報をいかに早くキャッチするかであるが，それについては下宿生の場合，実態の把握が難しく，対応が遅れるケースがある。また，父母からは，クラス担任が現状の把握ができないのかとの指摘がある。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 問題点については，ゼミナールなどを通じて把握につとめているが，ゼミ生ではない場合への有効な情報のキャッチについて検討している。</p>
<p>C群 ・ 学生生活に関する満足度アンケートの実施と活用の状況</p>	<p>【現状】 学生による授業評価アンケートが導入されている。</p> <p>【問題点】 アンケート実施方法について，たまたま出席した学生がアンケートに記入するとき，授業内容を把握・理解していないまま，その場の思いつきで記入することが見られる。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 この問題については，記名式などの新たな方法を検討する必要がある。また授業以外の学生生活に関するアンケートの実施を検討する必要がある。</p>
<p>C群 ・ セクシュアル・ハラスメント防止への対応</p>	<p>【現状】 全学的なシステムによって対応しており，「セクシャル・ハラスメントについての手引き」を教職員・学生に配布し，理解の促進を図っている。</p> <p>【問題点】</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 さらに周知徹底するための不断の検証が必要である。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	特になし。	
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（就職指導） A群・学生の進路選択に関わる指導の適切性	【現状】 今年度から新たに2年生を対象とした科目「キャリア・デザイン」を設置し、さらに3年次に「女子学生のための就職支援セミナー」を開催した。3年次の科目「企業実習」「企業研究」「社会実習」「地域研究インターシップ」や昨年度から実施されている「就職支援セミナー」とともに、学生の職業に対する適性の確認や意識の向上が図られている。さらに、本学部には総合政策研究所（行政研究指導室、基礎マスコミ研究室、地域産業研究室、NPO研究室）が設置されており、そこで学生の就職や資格試験のサポートを行っている。 【長所】 全学的なキャリア形成支援センターが設置されたが、本学部ではそれに先立って学生に向けての就職支援をスタートさせ、学生の就職活動前の取り組みに予想以上の効果をあげている。	【問題点に対する改善方策】 就職に対する意識をさらに高め段階的な指導を行うために、2008年度開講に向け1年次の就職関連科目の設置準備を進めている。さらに、各種の資格試験や検定試験をサポートするためのカリキュラム改革を含めた取り組みを行っている。
B群・就職担当部署の活動上の有効性	【現状】 本学部では「就職支援セミナー」を開催し、自己PR作成、面接対策などの講義、企業人事担当者の講演などを通じて職業意識の涵養を図っている。さらにさまざまな業種で活躍しているOGを招いての懇談会を開催し、一人ひとりのキャリアプランをともに考えていく、「女子学生のための就職支援セミナー」を実施している。これらの就職支援体制は就職課との連携を密にすることによって効果をあげている。	【問題点に対する改善方策】 さらに就職課との連携を密にし、またセミナーでの内容を充実させていく。
C群・就職指導を行う専門のキャリアアドバイザーの配置状況	【現状】 本学部には就職指導を専門的に行うキャリア・アドバイザー制度はなく、就職課が専門相談員を配置している。しかし、インターンシップ委員会では、学生と派遣企業とのマッチングを行い、その面接では適切なアドバイスをしている。 【問題点】 就職相談に関する専門的なアドバイザー制度がない。	【問題点に対する改善方策】 これについては、就職課の専門相談員の増員を要請する。
C群・学生への就職ガイダンスの実施状況とその適切性	【現状】 本学部独自の就職支援活動として「就職支援セミナー」と「女子学生のための就職支援セミナー」を開催している。 【問題点】 現状では特にないが、セミナーの内容をより魅力的なものにするための方策が必要である。	【問題点に対する改善方策】 さらに多くの学生の参加を促すためのPRの方法を充実させ、学生に対するアンケートを実施する。

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
C群 ・ 就職活動の早期化に対する対応	<p>【現状】 政治経済学部では「公務員養成講座」のほか、マスコミ関係、起業家養成、国際公務員を目指すための新たな講座を2年生対象に開設した。</p> <p>【長所】 スタートしたばかりであり、現在は経過観察時期であるが、学生の反応もよく、さらに内容の充実を図る。</p> <p>【問題点】 1年次の学生を対象とした就職関連科目の検討も必要となる。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 2008年度開講に向けて1年次の就職関連科目の設置準備を進めている。</p>
C群 ・ 就職統計データの整備と活用状況	<p>【現状】 就職課の作成する業種別就職状況等のさまざまな就職統計データが大学ガイド、学部ガイド等に公表されており、それらは受験相談会、父母懇談会などで有効に活用している。</p> <p>【問題点】 これらデータのもとになる学生の就職先動向に関するアンケートの回収率が必ずしも高くない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 より多くの学生に対する調査を行うために、ゼミを通じたアンケート回収を実施する。</p>
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（課外活動） A群 ・ 学生の課外活動に対して大学として組織的に行っている指導、支援の有効性</p>	<p>【現状】 学生部主導で全学的体制で学生の支援・指導をおこなっている。2005年度には本学部ゼミナール協議会主催になる球技大会が開催され、多くのゼミナールが参加した。また本学部内にはスポーツ委員会が設置されており、スポーツ推薦入学者を対象に勉学上や生活上の指導を行っている。さらにまた、スポーツ推薦入学者を対象とする語学・外国書講読・健康科学の科目が設置されている。</p> <p>【問題点】 スポーツ推薦入学者の勉学を支援するTA制度があるが、その制度が十分に活用されているとはいえない現状である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 スポーツ推薦入学者に対する修学状況を把握するために、スポーツ委員会や健康・運動科学の教員が中心となりサポートや指導に当たる。 スポーツ推薦入学者の勉学を助けるTA制度を立ち上げ、十分に活用していく。</p>
C群 ・ 学生の課外活動の国内外における水準状況と学生満足度	<p>【現状】 多くの体育会は国内のトップクラスにあり、オリンピック、世界選手権、ワールドカップなどで活躍する世界的水準の選手もいる。政治経済学部では現役学生の国内外での活動支援のため、出席等の取り扱いを配慮している。 今年度からスポーツ推薦で入学し卒業していく学生に対して、自身の満足度（部活動、競技、学生生活等）に関するアンケート調査を実施した。</p> <p>【問題点】 課外活動と学業との両立が大きな課題となっている。アンケート調査をどのような形でフィードバック</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 さらなる活躍のための経済的支援となる奨学金制度の充実を図る。また、学習支援として語学特別クラス編成を実施している。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	クシ、どこでその情報を蓄積・保管していくかの検討を要する。	
C群・資格取得を目的とする課外授業の開設状況とその有効性	【現状】 本学部に設置されている総合政策研究所において、公務員試験対策のためのサポートを行っている。試験対策のために多岐にわたる科目を設置し指導を行っている。	【問題点に対する改善方策】 さまざまな公務員試験に対応するために、科目ごとの時間数を増やす。
C群・学生代表と定期的に意見交換を行うシステムの確立状況	【現状】 学生の代表と意見交換を行うシステムはないが、オフィス・アワーやゼミナールのなかで学生との意見交換は行われている。	【問題点に対する改善方策】 ゼミナール協議会などで学生との意見の交換を行う。

11 管理運営

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
★目的・目標 本項目の目的・目標は学部の意思決定手続き、それに基づく学部の運営のあり方を点検することである。そのイニシアチブをとるのが教授会である。それはまた、教授会が学部意思決定の最高機関であることを意味している。大学に対する期待は多様であり、また要望も多岐にわたっている。それらを如何に汲み取るかは、個々の教員の裁量であるにしても、学部の意思を決定する決議機関としての教授会の責務は重い。また、その決定は学部の範囲を超え、学部と大学の意思決定機関との連携および両者の役割分担はますます重要となる。大学に課せられた管理運営の重さの所以もそこにある。		
（教授会） A群・教授会の権限、殊に教育課程や教員人事等において教授会が果たしている役割とその活動の適切性	【現状】 政治経済学部の管理運営はすべて教授会の審議・決定を経て行われている。もちろん、その重要な審議事項であるカリキュラム改革や専任・兼任教員の採用、入試判定、学生の進級・卒業などはすべて教授会決定によって適切に処理されている。教員人事は専任の採用・昇格については全出席者の無記名投票、兼任教員の採用については挙手によって厳正に行われている。これらの運営は、学則および政治経済学部教授会規程に明確に基づいている。いうまでもなく、教授会決定事項は学部長会で承認を受け、教学の意思とされる。 【問題点】 半期履修制導入とそれに伴う新カリキュラム編成、およびインターンシップ充実などのための審議課題が山積し、委員会等の会議体が多数に及び、委員の時間調整が困難を極めている。同時に教授会の所要時間が漸増傾向にある。	【問題点に対する改善方策】 教授会での迅速かつ効率的な議事進行を果たすために、報告了承事項については一括して報告し、一括して了承を得る方式がとられ、時間短縮が図られるようになった。それでも2時間を超えることが珍しくない。冗長にならない工夫の余地はまだあるように思われる。 各種委員の選任についてやや偏りがみられる。公平な負担となるよう配慮する必要がある。また、委員に選任された場合は、当然その職責を十分自覚して任に当たらなければならない。
B群・学部教授会と学部長との間の連携協力関係及び機能分担の適切性	【現状】 学部長は2年に一度、教授会における選挙で民主的に選出されている。また、学部長の下に、3学科長、一般教育主任、教務主任、二部主任、経済学科和泉主任、学生部委員（政治学科和泉主任ならびに地域行政学科和泉主任は兼任）から役職者会が組織され、学部運営にあた	【問題点に対する改善方策】 これまで築き上げてきた民主的な教授会運営の手法が踏襲されることが望まれる。

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>っている。それによって担保される正当性を背景に、学部長と教授会は相互の意思を尊重しあっており、どちらか一方による独断専行はありえない。いうまでもなく教授会員の発言の自由は十分に保障されている。教授会と学部長との機能分担は政治経済学部教授会規程で明確にされており、役職者会との連携によって学部運営がなされている。</p> <p>【長所】 学部教授会と学長との意思統一、機能分担は有効に機能している。また、それに伴って役職者会も十分機能している。</p>	
<p>B群・学部教授会と評議会、大学協議会などの全学的審議機関との間の連携及び役割分担の適切性</p>	<p>【現状】 教学側の全学的審議機関として連合教授会がある。連合教授会の議題は学長選出など人事を除き、すべて教授会の議を経たものである。学部長会での審議・報告事項は学部長が、教務部委員会での審議・報告事項は教務主任が、それぞれ教授会に審議依頼・報告している。</p> <p>【長所】 上記の手続きを踏むことにより、両者の連携・役割分担は適切に行われている。</p>	
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（学長、学部長の権限と選任手続）</p> <p>A群・学長・学部長の選任手続の適切性、妥当性</p>	<p>【現状】 学長選任については、連合教授会の過半数の支持を得た候補者が学長候補者となり、理事会に推薦される。学長の任期は4年で再任を妨げない。選任は連合教授会規程に基づく。 一方、政治経済学部学部長選任については、教授会員（教授、助教授、専任講師から構成される）による単記・無記名投票によって、過半数の支持を得た候補者が学部長候補者となり、理事会に推薦される。学部長の任期は2年で再任を妨げない。学部長候補者の選出過程をさらに透明化・民主化するために、2002年度に設置された「学部長選挙制度検討委員会」の答申が2003年12月に教授会で承認された。それに基づき、2004年7月の学部長選挙より、予備投票によって多数を得た3名の候補者が抱負を述べ、そののちに本投票を行い過半数を得た候補者が学部長候補者に選出された。2006年度も同様の選出過程をとった。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 学長候補者選任をめぐっては、予備投票→候補者演説→本投票という手続きに基づき民主性、正当性が担保されている。しかしその分、選任までに膨大な時間を要しており、なんらかの合理的な工夫が望まれる。学部長候補者の選任については、2004年度から新たに取り入れられた手法が定着しつつある。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
B群・学長権限の内容とその行使の適切性	<p>【現状】 教学に関するすべての事項は、学長と学長の下におかれる学長室専門員（各学部から1名の教員が任命される）によって諸事項の起案，検討がなされ，各学部教授会・学部長会での議を経て決定される。従来，学長選挙のたびに，教学権の確立が提起されてきたが，それは学長を中心とした教学権が本学では十分に確立されていないことを示すものであった。そのため，教学権の確立を可能にするべく総長制度の廃止，評議員会の評議員構成および理事会構成の改正が企図され，2005年3月の連合教授会でようやく総長職の廃止が議決された。</p> <p>【問題点】 学長スタッフとラインが新たなスタートを切ったが，大学全体および各学部との意思疎通，連携強化が今後の課題ではないか。</p>	
B群・学長と評議会，大学協議会などの全学的審議機関の間の連携協力関係及び機能分担，権限委譲の適切性	<p>【現状】 学長と連合教授会との間の連携協力は支障なく行われている。また2005年度より，総長制の廃止に伴い，二長制がスタートした。さらに副学長制により，3名の副学長が学長より指名され，あらたな体制が始まった。これにより，学長スタッフの体制が整い，リーダーシップを発揮する環境が整ったのではないかと思われる。</p> <p>【問題点】 しかし，法人側の最高意思決定機関である評議員会，およびそれが事実上選任する理事会で発揮できる学長権限は脆弱と言わざるを得ない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 問題を解決するため，評議員会における評議員数を教職員優位に改めるべきである。また，理事会における教員出身理事の教学側に対する協力体制を確立する必要がある。</p>
B群・学部長権限の内容とその行使の適切性	<p>【現状】 学部教員に関するすべての事項は，学部長と学部長の下におかれる役職者会（学部長，3学科長，一般教育主任，教務主任2名，経済学科和泉主任，二部主任，学生部委員2名で構成）によって適切に処理されている。</p> <p>【長所】 学部長権限の内容とその行使については，適切に行われている。</p>	
C群・学長補佐体制の構成と活動の適切性	<p>【現状】 学長を補佐し，その機能の役割分担を目的とした副学長制度が2005年度からスタートした。これに従来の3部長（1部教務部長，2部教務部長，学生部長）を加えてあらたな学長スタッフがスタートした。さらに学長室専門員（各学部から1名の教員が任命される）が学長ラインとして補佐している。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 学長・副学長・3部長の位置関係を明確にする必要がある。また，大学院長についても同様である。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	<p>【問題点】</p> <p>学長補佐としての役割を担う副学長制のスタートによって、従来の3部長の役割があいまいになったのではないかと。また副学長(3名)は学長の指名となっているが、副学長の一人である大学院長の立場もあいまいである。</p>	
C群・個性ある学長の募集・選任を可能ならしめるような学内の条件の整備状況	<p>【現状】</p> <p>学長は、学内の教員のなかで民主的手続きによって連合教授会で選任されており、これまでも有為な人材を選出してきた。</p> <p>【長所】</p> <p>学長は立候補制であり、個性的な人材を選出してきた。現在、学外から学長を募集・選任する必要性を認めていないが、将来的には検討すべき事項であると考えます。</p>	
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（意思決定）</p> <p>B群・大学の意思決定プロセスの確立状況とその運用の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>学則、連合教授会規則、学部教授会規程により、意思決定プロセスは明文化されている。学長方針、中長期計画は「学長室だより」「明治大学広報」などにより随時明示される。議事録の公開は行われていない。緊急時における意思決定は、学長→三部長→各部署という指揮命令系統が整備されている。</p> <p>【問題点】</p> <p>全学的な意思決定プロセスについての教職員の理解には、まだ温度差があると言わざるを得ない。意思決定システムに学外有識者が関与するルートは開かれていない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】</p> <p>議事録の公開等審議のプロセスは公開されるべきである。全学的な意思決定プロセスを教職員に周知する工夫が凝らされるべきである。</p>
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（評議会、「大学協議会」などの全学的審議機関）</p> <p>B群・評議会、「大学協議会」などの全学的審議機関の権限の内容とその行使の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>連合教授会規則、学部長会規程などが整備されている。</p> <p>【問題点】</p> <p>大学協議会などの全学的審議機関の設置については政治経済学部としては、学部教授会の自治の侵害につながるという認識から、慎重な検討が必要と考える。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】</p> <p>これら機関を設置しようという動きもあるが、学部教授会の自治を侵すことになりかねず、慎重な検討が求められる。</p>
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（教学組織と学校法人理事会との関係）</p> <p>A群・教学組織と学校法人理事会との間の連携協力関係及び機能分担、権限委譲の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>寄附行為、同施行規則、評議員選任規則等により理事会・評議員会の銓衡・選任が行われている。理事会・評議員会に教学出身者を必ず銓衡・選任することで、理事会・評議員会と教学組織の連携協力関係が担保されている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】</p> <p>理事・評議員の選出方法はきわめて複雑である。またこれによって、教学の意思が大学運営に十分反映されない仕組みになっている。教学本位の大学にするために、これらの選手方法</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	【問題点】 理事会・評議員会の決定事項が教学組織に十分周知させる体制はまだ未整備である。	の再考が求められる。
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（管理運営への学外有識者の関与） C群・国立大学における運営諮問会議の開設状況とその運用の適切性	該当せず。	
C群・公・私立大学の管理運営に対する学外有識者の関与の状況	【現状】 有識者として理事会は学外理事を複数迎えている。 【問題点】 大学の管理運営に対して学外有識者が関与するルートはない。	【問題点に対する改善方策】 そのルートを開拓する特段の緊急性は認められない。

12 財務

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
★目的・目標 本項目の目的・目標は、学部の財政状況、とりわけ独自財源の開拓とその活用実態について明らかにすることである。また、学部の予算の組み方およびそのチェック体制も、透明性の確保や教授会による統制という観点から顧みられる。		
（教育研究と財政） B群・教育研究★ 目的・目標を具体的に実現する上で必要な財政基盤（もしくは配分予算）の確立状況	【現状】 政治経済学部では2002年度入学生から、各年度に学費の中に「実習費（学部教育振興費）」として1万円の費目を設けて、その納付を受けている。これは特色ある学部教育のために充てられる政治経済学部独自のものであり、政治経済学部学生への還元を前提とした出版事業やTOIECへの学部生全員受験の制度化、各種インターンシップ事業として運用されている。同様の学部独自予算として、2002年度よりセンター入試参加の見返りとして配分されている「教育振興費」も、学部学生の顕彰や記念講演、公開講座開催など原資として用いられている。さらに、政治経済学部創立100周年を記念した募金事業が学部教員および卒業生を対象に行われている。これにより集められた浄財は、100周年記念事業費および教員の研究費に充てられる。	【問題点に対する改善方策】 政治経済学部学生全員から毎年度1万円ずつ徴収する「実習費」の導入によって、政治経済学部の独自予算の財政基盤は飛躍的に高まった。これをいかに有効に活用して、学生に還元するかが大きな課題となっている。
B群・総合将来計画（もしくは中・長期の教育研究計画）に対する中・長期的な財政計画の策定状況および両者の関連性	【現状】 実習費および教育振興費は、「学部アイデンティティの再確認と学部独自の教育活動の充実・振興」と掲げられた政治経済学部の長期・中期計画書の実現の財政基盤に位置づけられている。	【問題点に対する改善方策】 計画を着実に実現していくことが、政治経済学部学生父母に実習費負担をお願いする説明の根拠である。もしこの計画が頓挫した場合は返上する覚悟で推進していかなければならない。

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
C群・教育・研究の十全な遂行と財源確保の両立を図るための制度・仕組みの整備状況	<p>【現状】</p> <p>実習費，教育振興費，および学部創立100周年記念募金事業により教育・研究の十全な遂行と財源確保の目途は立っている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】</p> <p>これら学部独自の予算を毎年度有益に実行していくために，その用途につき情性に陥らないよう不断の見直しを行うべきである。</p>
<p>点検・評価項目</p> <p>（外部資金等）</p> <p>B群・文部科学省科学研究費，外部資金（寄附金，受託研究費，共同研究費など），資産運用益等の受け入れ状況</p>	<p>【現状】</p> <p>文部科学省科学研究費については，政治経済学部からほぼ毎年度採択者を出している。また，政治経済学部100周年記念事業委員会を設置して寄附金を募ったが，募金活動は2005年度をもって終了した。なお，募金収入については，その用途を基金運営委員会で検討した結果，2006～2009年度にかけての総合研究・個人研究の応募を行い，審査によって採択された研究に対して助成することが教授会で承認された。</p> <p>【問題点】</p> <p>文部科学省の科学研究費への申請件数が少ない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】</p> <p>記念事業で集まった寄附金を学部教員の教育・研究にいかにして資するかが今後の検討課題である。また，科学研究費への申請件数を増やすためにも教員への周知を徹底させる。</p> <p>100周年記念事業費による総合研究は，その成果を出版することが条件になっている。研究費の安易な配分にならないよう，十分な成果をあげることが望まれる。</p>
<p>点検・評価項目</p> <p>（予算編成）</p> <p>C群・予算編成過程における執行機関と審議機関の役割の明確化</p>	<p>【現状】</p> <p>学部独自の予算である「実習費（学部教育振興費）」および「教育振興費」については，長期・中期計画書および教育研究年度計画書に従って，毎年度，収入見通しと使用目的について教授会に提案し，承認を得ている。</p> <p>【問題点】</p> <p>学生参加型の研究等の検討が必要である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】</p> <p>現在，学部教育振興プロジェクト委員会で実習費の用途について継続的な審議をしている。</p>
<p>点検・評価項目</p> <p>（予算の配分と執行）</p> <p>B群・予算配分と執行のプロセスの明確性，透明性，適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>「実習費（学部教育振興費）」および「教育振興費」の執行状況については，前項と同様に，毎年度教授会に報告し承認を得ている。</p> <p>【問題点】</p> <p>「実習費」については，実際の「実習」に用いられていないという指摘が教授会でなされたが，これは費目として全学統一的な名称である「実習費」という名称を形式的に用いられたことによる用語上の混乱であり，実際には「学部教育振興費」として運用されている。このことについて，現在は教授会員の共通の理解を得ている。</p>	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
C群・予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの導入状況	【現状】 前項の報告に基づき、教授会での慎重審議によって、効果などを検証している。	
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（財務監査） B群・アカウントビリティを履行するシステムの導入状況 B群・監査システムの運用の適切性	【現状】 公認会計士による会計監査が定期的に行われており、配布予算の執行状況、予算管理等について説明している。 【長所】 それぞれの監査は独立して行われており、適切な監査が実施されている。	
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（私立大学財政の財務比率） A群・消費収支計算書関係比率及び貸借対照表関係比率における、各項目毎の比率の適切性	【現状】 当該項目については、大学全体を対象として作成されており、政治経済学部が直接それらに関わることはない。	

13 事務組織

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
★目的・目標 学部業務の円滑で効率的かつ有効な遂行を図るため、事務組織と教学組織の有機的な連携を保つことが必須である。有機的な連携を保つ組織とは、ともすれば事務組織が教学組織の一部であり、職員が教員に従属しているというステレオタイプ化した概念の意味するものとは異なる。それは、大学の構成員たる学生に対してはもちろん、法人に対しても大きな責任を持ち、時代のニーズを的確に捉え、職員が教員と対等の立場から意見を述べ、より専門性を有した事務組織を構築することにより機能するものである。		
（事務組織と教学組織との関係） A群・事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況	【現状】 教授会や学科会議等、学部内に設置されているほぼ全ての委員会に学部事務職員が出席し、資料作成等の補佐的な業務を担っている。入試業務等に関しても、教員と事務職員が良好な連携を保ちながら学部業務を運営している。 【長所】 教授会をはじめ、学科会議、各種委員会に事務職員が出席することによって、当該会議における問題点等、現状への認識を教員と共に共有し、素早い対応を可能にしている。	【問題点に対する改善方策】 近年、学部業務が年々増大する一方、事務職員は減員されているが、現状を鑑みると、逆に、増員が必要である。その意味で、現在進行中の全学的な事務機構の改革は慎重に行われるべきである。

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
B群・大学運営における、事務組織と教学組織の相対的独自性と有機的一体性を確保させる方途の適切性	<p>【現状】 学部教授会と学部事務室は、それぞれの独自性を保ちつつ、基本となる相互の役割を分担し、学部の教育理念、教育方針などでの有機的一体性を実現するために、情報の共有化を図りながら協働している。</p> <p>【長所】 学部教授会と学部事務室の連携は良好であり、さまざまな問題に関する情報をタイムリーに提供し合いながら、理解を共有している。</p>	
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（事務組織の役割）</p> <p>B群・教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性</p>	<p>【現状】 教学に関わる企画・立案については、教授会を含む各種委員会において、事前の準備段階から事務職員が参画し、補佐機能を果たしている。</p> <p>【長所】 教授会をはじめ、各種委員会に事務職員が参加しているので、教員側の企画・立案（原案）の作成段階では、提言を含む重要な役割を果たしている。また、学内各部署からの審議依頼等に対する資料作成、事前折衝等では事務職員が主体的に行動し、学部業務を遂行している</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 現行業務の実態を分析し、業務の継続性及び人材育成を念頭においた課業の再配分を行う。</p>
B群・学内の予算（案）編成・折衝過程における事務組織の役割とその適切性	<p>【現状】 原案作成段階から事務職員が関わり、諸規程に基づく学内手続を確認し、役職者会議の議を経た後、予算（案）を策定している。</p> <p>【長所】 事務組織と教学組織の密なる連携によって、予算要求案の内容もより充実した、実際的なものとなっている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 「費用対効果」を基本とした予算を策定する。</p>
B群・学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割とその活動の適切性	<p>【現状】 日常的に学部の決定に関する情報収集や資料作成に関わり、特に役職者会議において、学内の意思決定・伝達システムとしての機能を十分に果たしている。</p>	
B群・国際交流、入試、就職等の専門業務への事務組織の関与の状況	<p>【現状】 国際交流、入試、就職等については、それぞれ、大学の国際交流センター、入試事務室、就職課が担当しているが、学部独自の領域については、学部事務室が主体となって対応している。とりわけ、各種特別入試業務については、志願処理、試験準備、試験実施、合否判定など、あらゆるプロセスにおいて、事務職員と教員が緊密に連携して遂行している。また、就職については、学部内に就職支援組織をつくり、キャリアデザイン講座、企業実習、企業研究等の講座を設置し、学生のニーズに対応している。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 入試業務は増大しつつある。窓口業務などの通常業務に入試業務が加わり、処理しきれないほどの業務量になっている。入試業務のより安定的な実施体制を確立するため事務職員の増員が必要である。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
B群・大学運営を 経営面から支えう るような事務局機 能の確立状況	<p>【現状】 学部にとってもっとも重要なことは、入学者数をいかに予算定員に近づけるかである。換言すれば、合格者数をどれだけ出すかの算段ということになる。そのことは、学部事務室がどれだけ正確なデータを整理し、分析できるかということでもあり、適切に機能している。</p> <p>【長所】 2006年度の入学者数はいずれも予算定員に対して適正な結果を得た。これは、教学側と事務側の的確な判断と連携によるものである。</p>	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（事務組織の機能強化のための取り組み）</p> <p>C群・事務組織の専門性の向上と業務の効率化を図るための方途の適切性</p> <p>C群・教学上のアドミニストレータ養成への配慮の状況</p>	<p>【現状】 2002年度から、学部独自の「実習費（学部教育振興費）予算」を管理・運営している。</p> <p>【問題点】 行事の企画・実施に当たっては、外部団体等との交渉・契約を含む業務に専門性が求められており、その業務量は多大になっている。ダブル・キャスト制を敷きながらも、特定の者に業務が集中しているのが・現状である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 専門的な業務処理能力を伸長するための人材育成策が必要である。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（事務組織と学校法人理事会との関係）</p> <p>C群・事務組織と学校法人理事会との関係の適切性</p>	<p>【現状】 政治経済学部における事務組織は、サービス管理および特別な指示を除いた業務全般にわたって、学部、学部教授会の決定に基づいて機能している。</p>	

14 自己点検・評価

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>★目的・目標</p> <p>教育・研究水準を維持・向上させるために、組織や活動についての点検・評価を不断に行い、問題点を改善していくことを目的とする。</p>		

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（自己点検・評価） A群・自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性</p>	<p>【現状】 従来、役職者がほとんどを占めていた6名の委員からなる「自己点検・評価委員会」を、役職者以外の教授会員数名にも参加を要請し、約10名からなる委員会とした。その際、単に委員会の量的な拡大を図るだけでなく、自己点検・評価の個々の項目により相応しい委員を増強することによって、報告書の質的な向上を目指した。</p> <p>【長所】 当該委員会の構成は、大学全体および学部の実情に通じた学部役職者に加え、さまざまな項目に通暁している専門性の強い教員で構成されており、広い視野とバランスのとれた自己点検・評価ができています。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 自己点検・評価を恒常的に行ってゆくためには、一部の教員に過剰な負担がかからないようにすることが重要である。しかし、また一方で、より多くの教授会員に自己点検・評価の重要性を認識してもらい、教育研究の質の向上を目的とする種々の施策に積極的かつ主体的にかかわる気運を醸成してゆくことも肝要であろう。自己点検・評価の制度的な確立までにはまだ時間が必要であるが、その活動上の有効性を確認しながら模索を続けていかなければならない。</p>
<p>C群・自己点検・評価プロセスに、学生・卒業生や雇用主などを含む学外者の意見を反映させる仕組みの導入状況</p>	<p>【現状】 当該項目についてのこのような仕組みは、学生に対して実施している「授業評価アンケート」以外はないのが実情である。</p> <p>【問題点】 学生・卒業生・雇用主などの学外者の意見を聴取するシステムがない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 問題点についての検討は必要である。</p>
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（自己点検・評価と改善・改革システムの連結） A群・自己点検・評価の結果を基礎に、将来の発展に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性</p>	<p>【現状】 昨年度の報告書でも述べたように、本学部はいまだ、自己点検・評価の結果を将来の発展に向けて改善するためのシステムが確立されていない。</p> <p>【問題点】 そのためにも自己点検・評価の結果に基づいた是正・改善等を学部教授会あるいは各種委員会に勧告する権限をもった「委員会」の設置が必要かを検討することが望ましい。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 一定の提言・勧告機能を備えたあらたな委員会の設置が望まれる。さらに、そうした提言・勧告に基づいて実際に改善・改革が行われたかどうかをチェックするシステムの確立も必要になってくるだろう。</p>
点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（自己点検・評価に対する学外者による検証） B群・自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性</p>	<p>【現状】 学部単位では、自己点検・評価に対する学外者による検証は行われていないのが現状である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 今後、自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するために、学外者によるなんらかの検証システムを導入すべきであろう。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>C群・外部評価を行う際の、外部評価者の選任手続の適切性</p> <p>C群・外部評価者による外部評価の適切性</p> <p>C群・外部評価と自己点検・評価との関係</p>	<p>【現状】</p> <p>政治経済学部では、まだ外部評価を受けていない。</p>	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（大学に対する社会的評価等）</p> <p>C群・大学・学部の社会的評価の検証状況</p> <p>C群・他大学にはない特色や「活力」の検証状況</p>	<p>【現状】</p> <p>検証のための委員会等を立ち上げてはいない。しかし、常に、新聞記事、週刊誌、予備校、受験雑誌等の情報はチェックしているほか、卒業生を招いて本学部の評価等を聞いている。</p>	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応）</p> <p>A群・文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応</p>	<p>【現状】</p> <p>指摘事項・勧告があった場合、学部役職者会でその内容について精査・検討し、学部教授会の議を経て、可能な限り速やかに対応している。</p> <p>【問題点】</p> <p>特になし。</p>	

15 情報公開・説明責任

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>★目的・目標</p> <p>説明責任の履行を適切に実行することを目的とする。</p>		
<p>（財政公開）</p> <p>A群・財政公開の状況とその内容・方法の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>大学の財務状況については、毎年度、その予算と決算が『明治大学広報』に公開され、教職員、学生、校友への周知をはかっている。</p> <p>【問題点】</p> <p>公開性をより高める方法の検討を継続することが必要である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】</p> <p>大学のHPにも公開すれば、さらに公開性が高まると予想される。</p>

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
<p>（自己点検・評価） A群・自己点検・評価結果の学内外への発信状況とその適切性</p>	<p>【現状】 毎年度、『自己点検・評価報告書』を発行し、学内の関係部署に配布している。</p> <p>【問題点】 適切な発信状況を検討することが必要である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 前項と同様に、ウェブ上にアップすればアクセスが容易になる。相当に分厚いものなので、要約版もあれば便利である。</p>
<p>B群・外部評価結果の学内外への発信状況とその適切性</p>	<p>【現状】 外部評価を受けるまでには至っていない。</p> <p>【問題点】 外部評価の必要性を検討することが必要である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 自己点検・評価にとどまっていたは「甘え」「なれ合い」が避けられない。外部評価の途を探るべきであろう。</p>